



# *Protect & Build*

夢をかたちに、  
未来を創る

## *Disclosure* 2022

ディスクロージャー誌 2022年3月期

# 東京スター銀行 経営理念

ミッション

## Mission

### Protect & Build

夢をかたちに、未来を創る

- | 行員 | 行員が働きがいを感じ、活躍できる場を創ります
- | 顧客 | お客さまに寄り添い、課題を解決します
- | 株主 | 企業価値を向上させ、持続的に成長します
- | 社会 | 事業を通じて、社会の発展に貢献します

ビジョン

## Vision

ユニークな金融サービスで  
お客さまに信頼される銀行となる

バリュー

## Values

 Integrity	誠実 Honesty	信頼 Trust	責任感 Responsibility
 Professional	顧客目線 Customer Focus	品質 Quality	スピード Speed
 Teamwork	コミュニケーション Communication	協力 Cooperation	一体感 Inclusion
 Caring	サポート Support	リスペクト Respect	安心感 Comfort

### Contents

ごあいさつ	1	CSRの取り組み	10	組織図	23
主な経営指標(単体)	2	当行のコーポレートガバナンス	13	役員	24
2022年3月期の業績について	4	コンプライアンス体制	15	店舗・ATMネットワーク	25
トピックス	6	リスクアパタイト・ フレームワークの活用	17	データファイル	26
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	9	リスク管理体制	18	コーポレートデータ	117

## ごあいさつ

本年7月に東京スター銀行の代表執行役頭取に就任した伊東でございます。皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

2021年度は、コロナ禍の長期化にともない経済活動が引き続き影響を受ける中、当行の2022年3月期連結決算は、連結粗利益353億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円となりました。また、貸出金残高は1兆4,314億円、預金残高（譲渡性預金を含む）は1兆8,911億円となりました。銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は11.96%と、海外営業拠点を有しない銀行（国内基準行）として求められる4%を大きく上回り、極めて健全な水準を維持しています。

銀行業界を取り巻く環境は依然として難しい状況にあります。国内に目を向けてみますと、少子高齢化・人口減少の進行やコロナ禍で進むライフスタイルの変化、社会のデジタル化の進展などを背景に、お客様の抱える課題やニーズは、ますます高度化・多様化しています。

こうした中、当行では、新たな中期経営計画（2022年度からの5ヵ年計画）をスタートさせました。昨今の地政学リスクの高まりや各国金融政策の転換などの影響で、経済活動の先行き不透明感は継続していますが、経営計画の確実な実行により、経営環境の変化にも揺るがない、持続可能なビジネスモデルの構築を図り、「トップクラスの収益性、効率性、資産の質を有した、価値ある銀行」というゴールを目指してまいります。

今後、経営計画に基づき、ビジネスモデル改革、コスト構造改革、企業風土の変革などのさまざま

な改革に取り組んでまいります。あわせて、当行のユニークな商品・サービスに加えて、親会社である台湾CTBC Bankのグローバルネットワークなどの当行独自の強みを生かしながら、引き続き、役職員一人ひとりが金融のプロフェッショナルとしてお客さまに寄り添い、高品質かつユニークな金融サービスでお客さまの課題解決に努めてまいります。

皆さまには、これからの東京スター銀行の変革・さらなる成長にご期待いただきますとともに、ますますのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年7月



取締役兼代表執行役頭取  
最高経営責任者（CEO）

伊東 武

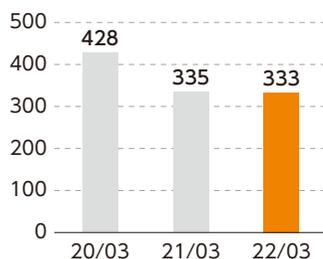
## 主な経営指標 (単体)

(単位:百万円)

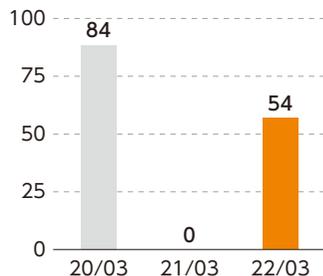
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
預金残高	1,887,387	1,722,520	1,864,308	1,747,443	1,538,094
貸出金残高	1,733,918	1,663,690	1,637,240	1,570,700	1,428,544
有価証券残高	339,456	236,054	225,584	195,916	173,116
総資産額	2,601,299	2,454,427	2,415,260	2,313,981	2,127,839
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
純資産額	139,894	149,231	153,231	155,780	155,632
経常収益	70,315	59,784	54,720	43,764	42,578
業務粗利益	44,224	43,682	42,852	33,575	33,349
業務純益*	9,913	8,991	8,405	52	5,490
経常利益(△は経常損失)	17,286	10,430	9,401	△1,629	2,411
当期純利益(△は当期純損失)	12,141	7,924	8,524	△847	535
1株当たり純資産額(円)	199,849.65	213,188.44	218,901.98	222,543.95	222,332.05
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	17,345.23	11,320.72	12,177.61	△1,211.18	765.17
1株当たり配当額(円)					
普通株式	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.54	9.15	10.07	10.70	11.31
従業員数(人)	1,643	1,665	1,631	1,609	1,306

\* 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

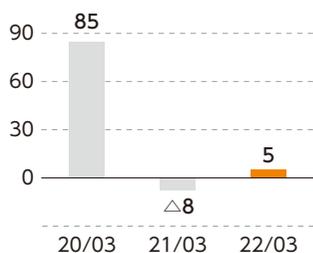
業務粗利益 (億円)



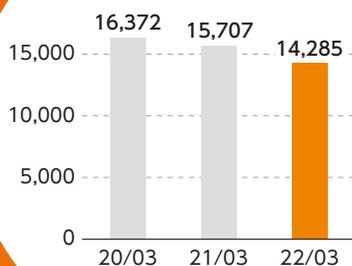
業務純益 (億円)



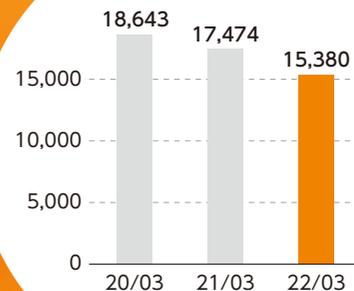
当期純利益 (億円)  
(△は当期純損失)



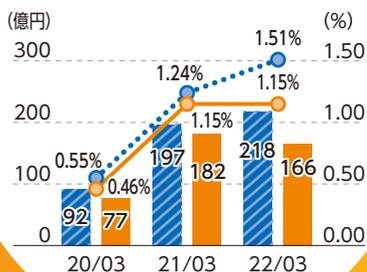
貸出金 (億円)



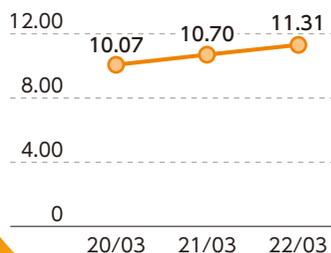
預金 (億円)



不良債権 (\*1)  
残高・比率 (億円、%)



単体自己資本比率  
(国内基準) (%)



部分直接償却 (\*2) を  
実施しなかった場合

部分直接償却 (\*2) を  
実施した場合

●●●●●

■

○—○

□

不良債権比率

不良債権残高

不良債権比率

不良債権残高

\*1 金融再生法の開示基準に基づく債権

\*2 部分直接償却については5ページをご参照  
ください。

## 2022年3月期の業績について

## ■ 損益の状況

2022年3月期連結決算において、経常収益は、前期比11億円減少して427億円となりました。その内訳は次のとおりです。資金運用収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の減少等により前期比26億円減少、役員取引等収益は前期比5億円減少、その他業務収益は、外国為替売買益や金融派生商品収益の増加等により前期比20億円増加しました。

また、経常費用は、前期比51億円減少して394億円となりました。その内訳は次のとおりです。資金調達費用は、預金利息の減少等により前期比4億円減少、役員取引等費用は前期比2億円減少、その他業務費用は外国為替買損の減少等により前期比2億円減少、営業経費は人件費や店舗関連費用の圧縮等により

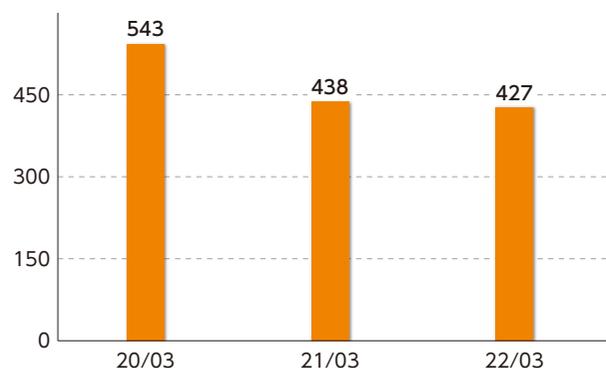
前期比31億円減少、信用コスト（貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損）は前期比9億円減少しました。

以上の要因により、経常利益は前期の経常損失7億円から転じて32億円の利益となりました。

また、特別損益では、特別損失が前期比18億円減少した（前年度には事業構造の再構築に要する費用19億円を計上していたもの）ことから、税金等調整前当期純利益は前期の純損失26億円から転じて31億円の純利益となりました。法人税等合計が前期比22億円増加したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の純損失23億円から転じて11億円の純利益となりました。

経常収益(連結)

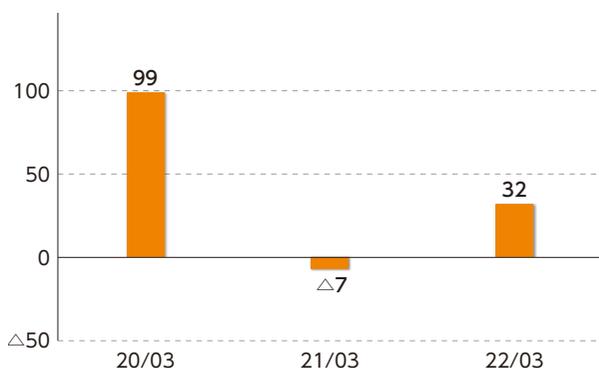
(億円)



経常利益(連結)

(億円)

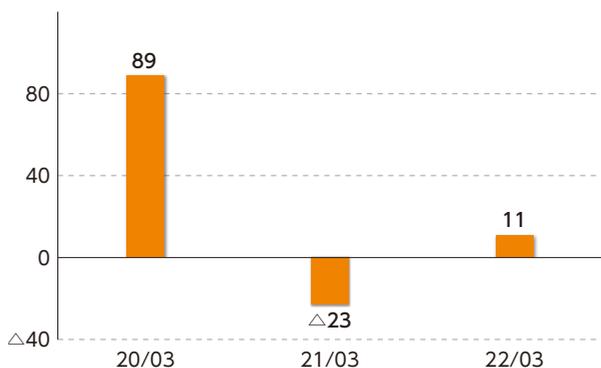
(△は経常損失)



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(億円)

(△は親会社株主に帰属する当期純損失)

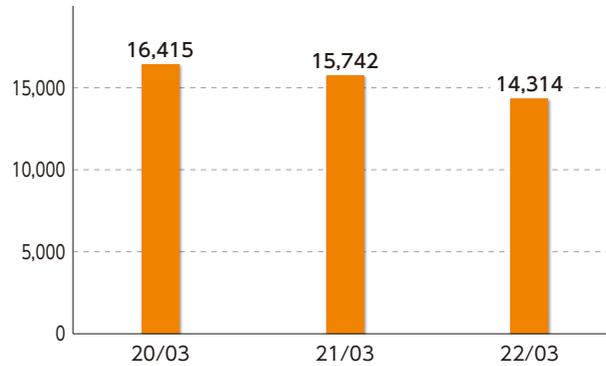


### ■ 財政の状況

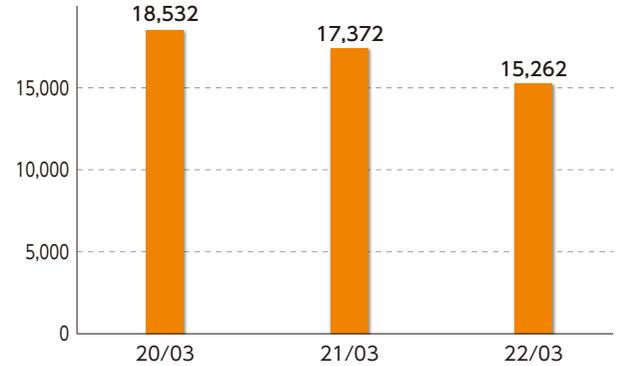
2022年3月期において、貸出金の当期末残高は、前期末比1,428億円減少の1兆4,314億円となりました。有価証券の当期末残高は、

前期末比227億円減少の1,688億円となりました。預金残高の当期末残高は、前期末比2,110億円減少の1兆5,262億円となりました。

貸出金残高(連結) (億円)



預金残高(連結) (億円)



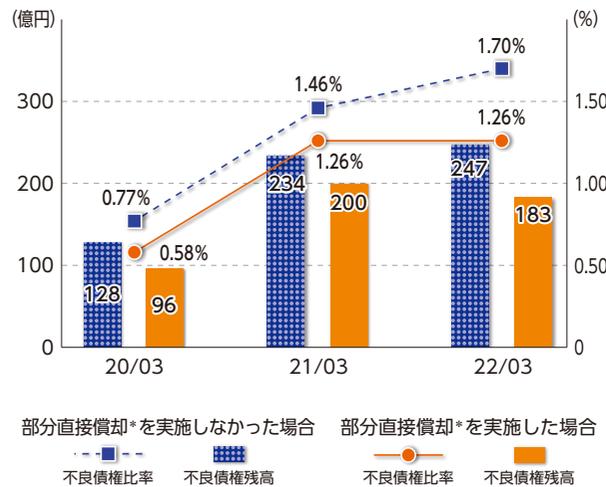
### ■ 不良債権比率

2022年3月期末における金融再生法開示債権比率(いわゆる不良債権比率)は、部分直接償却\*を実施しなかった場合では前期末比0.24%上昇し1.70%、部分直接償却を実施した場合では前期末比同様1.26%となりました。

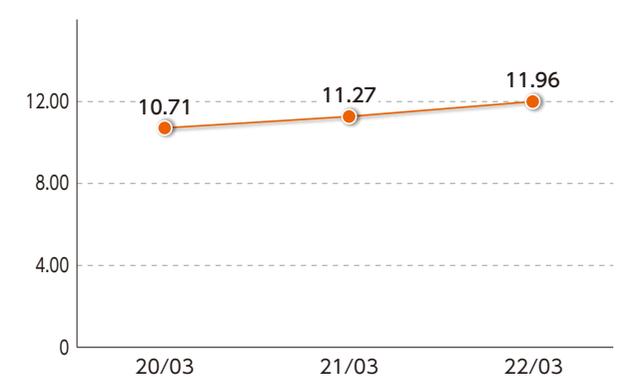
### ■ 自己資本比率

2022年3月期末の連結自己資本比率は11.96%となりました。当行ならびに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁の告示に基づき4%の自己資本比率を維持することが求められておりますが、その基準を大幅に上回り、健全な水準を維持しています。

不良債権残高・比率(連結) (億円、%)



自己資本比率(国内基準、連結) (%)



\*部分直接償却とは

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。

# トピックス

東京スター銀行の2022年3月期のトピックスをご紹介します。

## ● おうちで東京スター銀行 ～デジタルで完結できるサービスを充実させています～

当行では、店舗に行かなくても、いつでもどこでもお客さまにご利用いただけるサービスを充実させ、お客さまの利便性の向上に努めています。

### オンライン相談



お電話で話しながら、パソコンやタブレットの画面上で担当者と一緒に資料や動画を確認し、預金やローン相談、相続対策や生命保険の見直しをご相談いただけるサービスです。

一部商品ではご相談後にそのままお電話やインターネットバンキングでお取り引きいただくことも可能です。

オンライン相談は、平日は9:00～20:00まで、土・日・祝日は9:00～17:00までご利用いただけます。お金に関する相談をしたいけれど、店舗が遠くてなかなか来店できないお客さまや、銀行に行く時間がないお客さまにもご好評いただいています。

### 東京スターダイレクト(インターネットバンキング)



パソコンやタブレット、スマートフォンからアクセスし、残高照会や定期預金などのお取り引きから、住所・電話番号の変更まで、かんたん操作でご利用いただけます。

「東京スター銀行 スターダイレクトアプリ」では、日々の資産管理はもちろん、定期預金などのお取り引きやローンのご契約内容照会も可能です。2022年4月からは、各種ローン商品※の追加のお借り入れもできるようになりました。

※一部商品を除きます。

## 2022年4月 インターネット上で銀行店舗体験ができる「東京スター銀行VRラウンジ」をオープン！

銀行店舗でのお客さまの体験をインターネット上でも実現するため、VRサイト「東京スター銀行VRラウンジ」を新たに構築しました。当行ならではのユニークで新しいVRラウンジで、お客さまにワクワクしていただけるようなサービスを提供していきます。



パソコン利用時のイメージ。VRゴーグル等の専用の道具を付けずにご利用になれます。

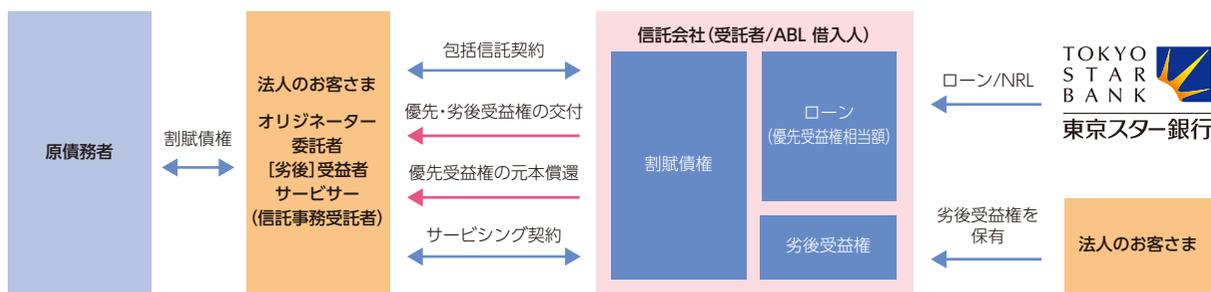
### 割賦債権流動化の取り組み

当行は、法人のお客さまのさらなる資金調達支援を行うべく、当行として初めてお客さまが保有する割賦債権の流動化を実行いたしました。

本件のお客さまは、事業拡大のための資金需要が多く、従前からご支援をしておりましたが、事業拡大のペースを早めるためにお客さまの資金調達手段の多様化を図るべく、本件に取り組みました。

本取り組みにより、お客さまは資金調達力の強化を実現するとともに事業計画に合わせてビジネスをさらに発展させていくことができ、また、当行は割賦債権をはじめとする各種金銭債権の流動化等に関する組成・運用ノウハウを蓄積することができました。

今後も、継続的な案件組成を検討し、お客さまのビジネスや事業ステージに応じたハイレベルな金融ソリューションをご提供してまいります。



### オペレーティングリースSPCへのノンリコースローン実行

当行は、国内の流通・運送業界発展に寄与すべく、当行として初めて、トラックのオペレーティングリースを運営する特別目的会社 (SPC) に対し、ノンリコースローンを実行いたしました。

近年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって輸送荷物の量が増え、トラックのオペレーティングリースが増加傾向にあります。当行は、日本の運送業界を支える中小零細の運送会社さまへのご支援を図るべく、本件に取り組みました。

本取り組みを今後さらに展開させることにより、流通・運送業者さまの日々の業務運営のご支援につながるようになります。当行は今後も、お客さまの資金調達力の強化および資金調達手段の多様化実現のため積極的な支援を行ってまいります。



当行では、お客さま本位の業務運営の一層の徹底と、さらなる高度化を図るため、2022年5月に「フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み方針」を改定しました。

## 東京スター銀行の「フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み方針」

<p><b>1 本方針策定の趣旨</b></p>	<p>東京スター銀行は、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、「フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み方針」を策定し、これを遵守してまいります。</p> <p>本方針のもと、すべてのお客さまに「安心」して「信頼」を寄せただけの存在になることを目指し、具体的な取り組みと取組状況等を定期的に公表いたします。</p>
<p><b>2 目指すべき姿</b></p>	<p>お客さまの最善の利益の追求を実現するために、全行員が高い専門性と倫理観を持ち、高品質な金融サービスを提供し、お客さまの課題解決に努めます。</p>
<p><b>3 利益相反管理体制の適正化</b></p>	<p>自行の金融商品・サービスに限定することなく、お客さまのニーズや利益に真に適う金融商品・サービスを選定し、常にお客さまの立場に立ち、お客さま一人一人・一社一社のライフプランに相応しい商品・サービスの提案・提供に努めます。</p>
<p><b>4 お客さまに適した情報の提供</b></p>	<p>お客さまに適した商品・サービスをご選択いただけるよう、手数料等も含め適切な情報を提供するとともにすべてのお客さまに十分ご理解いただけるよう、分かりやすく丁寧な説明に努めます。</p>
<p><b>5 お客さまに寄り添ったコンサルティングの実践</b></p>	<p>お客さまの金融知識、取引の経験、資産の状況、資産運用の目的、ニーズなどに照らして、金融のプロフェッショナルとして、お客さまに適した商品・サービスの提案・提供に努めます。</p>
<p><b>6 お客さま本位の販売体制の整備</b></p>	<p>お客さまに最善の商品・サービスを提供するため、行員の知識・スキル・コンプライアンス意識の向上に取り組んでまいります。また、全行員が本方針に基づく意識を共有し、実践する企業文化の定着に努めます。</p>

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、さまざまな課題を抱える中小企業のお客さまに事業の確かな見通しを立てていただく支援を行っています。このために、経営改善支援だけでなく「お客さまにとって身近で信頼できる相談相手」として、お客さまの事業をよく知り、事業内容や将来性に基づいた融資や経営助言などを中心とする総合取引を推進しています。

### 中小企業の経営改善のための取り組み

当行では、中小企業のお客さまの支援を円滑に行うために、金融円滑化管理態勢を整えています。具体的には、「金融円滑化管理規程」をはじめとする関連規程を定め、リスクマネジメント部門に「金融円滑化対応本部」を設置しています。「金融円滑化対応本部」は、各営業部門と連携して金融円滑化管理態勢の整備・確立を行い、定期的に金融円滑化にかかる取り組み状況を金融円滑化担当執行役に報告することとし、また、金融円滑化担当執行役は必要に応じて、執行役会に報告することとしています。各営業部門は「金融円滑化対応本部」と連携してお客さまの経営改善を支援するため、お客さまのビジネスステージに応じて外部機関・外部専門家等と適宜連携する体制を構築し、お客さまの問題解決に向けて真摯に対応しています。

### 地域の活性化のための取り組み

当行では地域の活性化のため、以下に取り組んでいます。

#### ①海外進出・日本進出支援

当行は、株主である台湾のCTBC Bank（正式名称：中国信託商業銀行股份有限公司）が有する海外ネットワークを最大限に活用し、法人のお客さまの台湾および東アジア・東南アジアなどへの海外進出や海外での事業拡大の支援、また、外国人による日本への事業投資や外国企業の日本進出・日本での事業拡大の支援を強化しています。当行の法人金融部門には中国語・英語を話せる職員が数多く在籍しており、お客さまへの強固なサポート体制を整えております。当行は今後も最適なソリューションをご提供してまいります。

#### ②地域金融機関との連携

当行は、全国の地域金融機関と連携し、長年培ってきた専門的なスキームや知見を活かしたソリューション等、当行独自のサービスを当行の拠点が無い地域にもご提供しています。一例として、各種ノンリコースファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの経験により培った高度な専門性・ノウハウを地域金融機関などと共有しながらシンジケートローンを積極的に推進しています。

#### ③地域企業への支援

当行は、港区赤坂にある本店のほか、新宿・渋谷・池袋・上野・横浜・梅田に法人のお客さま向けの拠点を置き、地域の企業さまへの支援を強化しております。口座開設のほか、資金ニーズなどお気軽にご相談いただける体制を整えております。多岐にわたる資金調達手段の中からお客さまのご要望やビジネスステージに合った最適なお提案をさせていただいており、ビジネスマッチングのご提案なども含めお客さまの課題解決に努めております。

#### ④事業承継支援

中小企業の経営者の高齢化や国内の人口減少が進む中、後継者の不在や資金的制約から事業承継が円滑に進まない等の課題が指摘されています。解決策のひとつである、プライベートエクイティファンドが事業承継先として選ばれるケースにおいて、当行は最適なアドバイスに基づく資金供給やクロージングのサポートまでを行うことで、スムーズな事業承継を支援しています。事業承継時における経営者保証への対応については、個人保証に依存しないスタンスで今後も積極的に取り組んでまいります。

#### ⑤デリバティブビジネスへの取り組み

当行では、デリバティブ業務に精通したプロフェッショナルによる高い商品開発力・販売力を有しています。専門部署を設置し、面談などによる現状把握とお客さまの目指す姿の相互理解に基づき、主に為替変動リスク・金利変動リスク回避のためのソリューションなど、当行独自のデリバティブ商品をオーダーメイドでご提供しています。

### 2021年度の取り組みに係る計数

#### ■「経営者保証に関するガイドライン」に基づく、経営者保証に依存しない融資の促進状況\*

新規に無保証で 融資した件数 (a)	新規融資件数 (b)	経営者保証に依存 しない融資の割合 (a) / (b)
502件	565件	88.85%

\* 中小企業者（中小企業基本法第2条第1項に定める定義に基づく）に対する件数

## CSRの取り組み

東京スター銀行は、企業としての社会的責任を果たし、社会・お客さまとともに発展していくため、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。そして、これらの活動を実施する際の指針となる基本方針として、「社会への貢献」「次世代を担う人材の育成」「ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の提供」の3項目を掲げています。

### 社会への貢献

当行は、持続可能な社会の実現のため、役職員によるさまざまな活動を行い、お客さま、地域社会、地球環境などへ貢献するとともに、自ら考え、より自発的に仕事に取り組む姿勢を持った人材の育成や働きがいのある社風を醸成することで、社会とともに発展することを目指しています。

#### 《関連するSDGs》



#### ● FITチャリティ・ランへの協賛

FITチャリティ・ランは、地域に根ざした、社会的に意義ある活動をしているものの、認知度などの問題により十分な活動資金を確保できていない団体への寄付を通じて、社会貢献を行います。当行では、2013年から協賛し、有志行員のランナー・ウォーカー・ボランティアが参加しています。2021年は、新型コロナウイルスの影響により、2020年同様、それぞれが走った場所や距離を専用のアプリに登録する形式のオンライン開催となりました。本取り組みに賛同する有志の行員ボランティアが、FITチャリティ・ランの参加行員募集告知や前日までの準備などを行い、当日も多くの行員が参加しました。



#### ● サステナブルな生活に関する行員による情報共有・交流

現在、環境に優しい生活として、節電やリサイクルだけでなく、脱プラスチック、プラントベースフード（植物性の食材からなる食品全般）、フェアトレード商品などさまざまな取り組みが行われています。

サステナビリティに関する行内アンケートを実施したところ、「個人でできることにも取り組みたい」という行員の声が多く寄せられたため、当行では、行員がオンライン上でサステナブル生活にまつわるさまざまな情報を提供したり、「こんな商品を試した」「こういう情報はないですか?」と情報交換したりするなど、対面で話す機会が減っている中でも、行員同士が気軽に交流できる取り組みを行いました。



行内セミナーで使用した資料の一部

#### ● 献血への協力

当行では、東京都赤十字血液センターに協力し、行員に献血協力カードを配布するなど、献血に関する啓発活動を行っています。2021年度は、行員やその家族など、のべ57名が献血に協力しました。

## 次世代を担う人材の育成

当行は、未来の社会がより豊かなものとなることを目指して、次世代を担う若者や子どもが、将来、希望を持って自立した生活を送ることができるよう、金融教育や、貧困・虐待などの社会課題に関する啓発活動を行っています。

### 《関連するSDGs》



### ● 金融教育「お金のスタートレーニング」

当行は、子どもがお金を正しく使うことの大切さなどを楽しく学ぶことができる機会を提供することで、子どもの金融リテラシーの向上を目指しています。当行では、親世代の貧困が次世代にも影響を及ぼす「貧困の連鎖」が問題であると考え、貧困家庭の支援をしているNPOや児童養護施設などと連携して、困難な状況にある子ども・若者向けに金融教育「お金のスタートレーニング」を実施しています。2021年は、施設職員や里親向けだけでなく、本課題を一般の方へ知っていただく啓発活動も含めて、オンラインを中心に約300人に講座を提供しました。

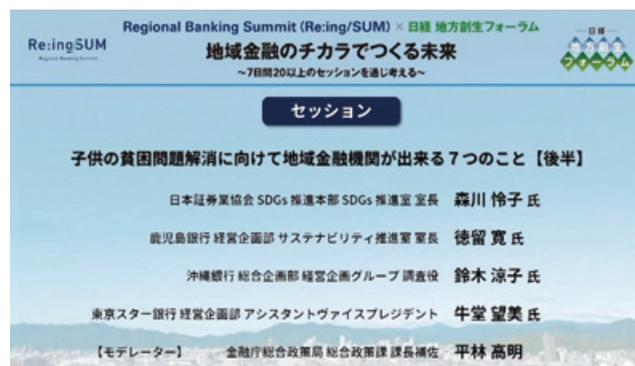


### ● 子ども虐待防止「オレンジリボン・キャンペーン」

オレンジリボンとは、子ども虐待防止のシンボルマークであり、オレンジ色は子どもたちの明るい未来を表しています。当行では、このオレンジリボンを広めることで、子どもと家族の笑顔を守り、子育てをする親へ温かいまなざしを向けられる社会となるよう、2015年より、毎年11月に「オレンジリボン・キャンペーン」として啓発活動を実施しています。本キャンペーンは、NPO法人児童虐待防止全国ネットワークが実施する「オレンジリボン運動」へ賛同するものです。2021年に7回目となる「東京スター銀行 子どもと家族へ、やさしさを オレンジリボン・キャンペーン」では、お客様へはオレンジリボンを知っていただくようオンラインでの啓発活動、また行員へは啓発グッズを配布しました。

### ● Regional Banking Summit パネルディスカッション登壇

2022年2月に開催された金融庁主催のRegional Banking Summit (Re:ing/SUM)において、「子どもの貧困」がテーマとして取り上げられました。「子どもの貧困」は、政府だけでなく民間企業やNPO、国民が一丸となって取り組むべき課題であり、企業などにおける今後の取り組みの深化が期待されています。当行からは、CSR推進担当行員が「子どもの貧困問題解消に向けて地域金融機関が出来る7つのこと」のパネルディスカッションに登壇し、シングルマザーの方への就労支援や金融教育の取り組み事例を紹介するとともに、他の金融機関の登壇者と、金融機関は「子どもの貧困」にどのように取り組むべきかを議論いたしました。



2022年2月12日 金融庁・日本経済新聞社共催「Regional Banking Summit (Re:ing/SUM)」×「日経地方創生フォーラム」

## ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の提供

当行では、「ダイバーシティ推進は成長の源泉」であり、多様な人材が生き活きと働くことが、組織の活性化や新たな価値創造につながると考えています。お客さまのさまざまなニーズにお応えするべく、多様な視点をビジネスに反映させ、より良いサービスを提供することを目指しています。

### 《関連するSDGs》



### ● 優良子育てサポート企業「プラチナくるみん」の認定を受けています

当行は、次世代育成支援対策推進法<sup>(※)</sup>に基づく優良な子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」企業に認定されています。

「プラチナくるみん」は、改正次世代育成支援対策推進法（2015年4月施行）によって創設され、子育てサポート企業として「くるみん」認定を受けた企業のうち、より高水準の要件を満たした企業が特例で認定される制度です。

当行では、行員の多様な働き方事例の収集・提供、有給休暇の取得促進などを目的として、各種セミナーや座談会（対面・オンライン）を実施したり、相談窓口を設置しています。また、「仕事と治療の両立のための不妊治療サポートガイドブック」を作成するなどサポート体制も構築し、ワークライフバランスの推進や人事制度のさらなる充実に努めています。



<sup>(※)</sup>次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備のために、企業等による仕事と子育ての両立支援の取り組みを促進することを目的として施行された法律。

### ● データで見るダイバーシティ推進

当行では、生産性向上のための働き方改革として、長時間労働の削減・有給休暇の取得推進等に取り組んでいます。また、多様な人材が生き活きと働くことができる職場環境づくりに努めています。

#### <働く環境について>

	2019年4月～ 2020年3月	2020年4月～ 2021年3月	2021年4月～ 2022年3月
平均残業時間	10.5時間	14.2時間	23.0時間
平均有給休暇取得率	78.9%	77.1%	78.2%

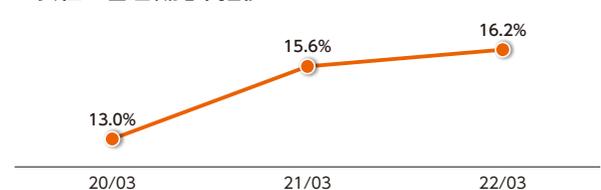
#### <育児休業取得率>

	2019年4月～ 2020年3月	2020年4月～ 2021年3月	2021年4月～ 2022年3月
女性	100%	100%	100%
男性	53.8%	100%	67%

#### <多様な人材について>

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
外国人従業員数	47人(2.7%)	46人(2.7%)	39人(2.7%)
障がい者雇用率	2.2%	2.3%	2.3%

#### ▼ 女性の管理職比率推移



## 当行のコーポレートガバナンス

### 基本的な考え方

当行は、銀行としての公共性に十分配慮しながら、収益性を確保し、企業価値を高めることを経営の最重要課題としています。経営の透明性の確保、意思決定のスピードアップ、およびグローバルに通用する経営体制を実現するため、当行は、「指名委員会等設置会社」制度を採用しています。

コーポレートガバナンスを適切に機能させていくためには、(1)株主の権利・利益が適切に守られること、(2)適時適切な情報開示による企業活動の透明性の確保、(3)取締役会に期待される役割の達成、といった点が大切であると私たちは考えています。

#### ● 情報の適時開示

さまざまな利害を持つステークホルダー（株主・投資家、当行役職員、取引先、債権者、地域社会など）との適度な緊張関係と良好な協力関係を維持することは、当行の運営にとって大切なことであり、長期的な成長につながると考えています。タイムリーな情報開示により、当行の状況を正しく理解し、信頼を深めていただくことの重要性を認識し、ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備に努めています。すべてのステークホルダーに対して重要な情報の適時適切な開示を行うほか、公平かつ容易に情報を入手できる機会の確保など、さらなる改善に取り組んでいます。

#### ● 取締役会に期待される役割

指名委員会等設置会社である当行では、コーポレートガバナンスにおける取締役会の役割が大変重要なものになっています。「基本方針の決定機能」および「監督機能」を取締役会の専管とし、「業務執行決定機能」を原則として執行役へ委任することにより、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築しています。

また当行では、指名委員会等設置会社であることを踏まえて、取締役会の中に委員の過半数が社外取締役で構成される「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を

設置し、取締役と執行役に対する監督を行っています。さらにリスク管理態勢の強化およびリスク管理に関する取締役会審議の円滑化のため、「リスク管理委員会」を設置しております。その中でも監査委員会は、執行役からの重要事項の報告、内部監査部との連携、主要な会議への参加等により、取締役・執行役の職務執行に対する監査を適切に行い、職務執行の透明性確保に努めています。

また、業務の適正を確保するために必要な規則・ポリシーを取締役会で制定し、役職員の法令遵守態勢、リスク管理態勢および財務報告態勢等の内部統制システムがより充実したものとなるよう努めています。

このほか、取締役会において「東京スター銀行企業集団の業務の適正を確保するための基本ポリシー」、執行役会において「子会社管理規程」を制定することにより、当行グループ会社の経営管理体制を整え適切に管理を行っております。さらに子会社に対する経営管理の充実を図るため、子会社と合意書を締結し、取締役等の業務執行状況の報告、リスク管理、コンプライアンスに係る事項等について、子会社から承認、報告、協議を求めるところを要求する体制を構築しているほか、合意書に基づき内部監査部が子会社に対する監査を実施し、その結果を担当役員および子会社の代表者に報告しています。

### 監査委員会の体制

監査委員会は、社外取締役3名を含む取締役5名で構成され、またその職務を補助するため、執行役から独立した内部監査部が事務局業務を担当し、事業年度ごとに決定する監査計画に基づき監査を実施しています。監査委員会は、会計監査人より監査実施結果の報告および内部統制状況調査結果の報告を受けるほか、内部監査部から内部監査の実施報告を受け、行内でのリスク管理、内部統制システムの構築および運用状況の監視・検証に努めています。

### 取引監査委員会の設置

銀行経営の健全性を維持するために、経営の独立性確保については、細心の注意を払っています。特に、主要株主のグループ会社との取引に関しては、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルール\*に照らして適切か否かを監査することを目的として、「取引監査委員会」を設けています。

\*アームズ・レングス・ルール

銀行法第十三条の二に定められている、特定関係者（銀行の子会社や主要株主等）の間で行われる取引に関するルールで、取引条件が通常の条件に照らして銀行に不利益を与えるものであったり、銀行の業務の健全かつ適切な遂行に支障を及ぼすおそれのある取引などを規制しています。

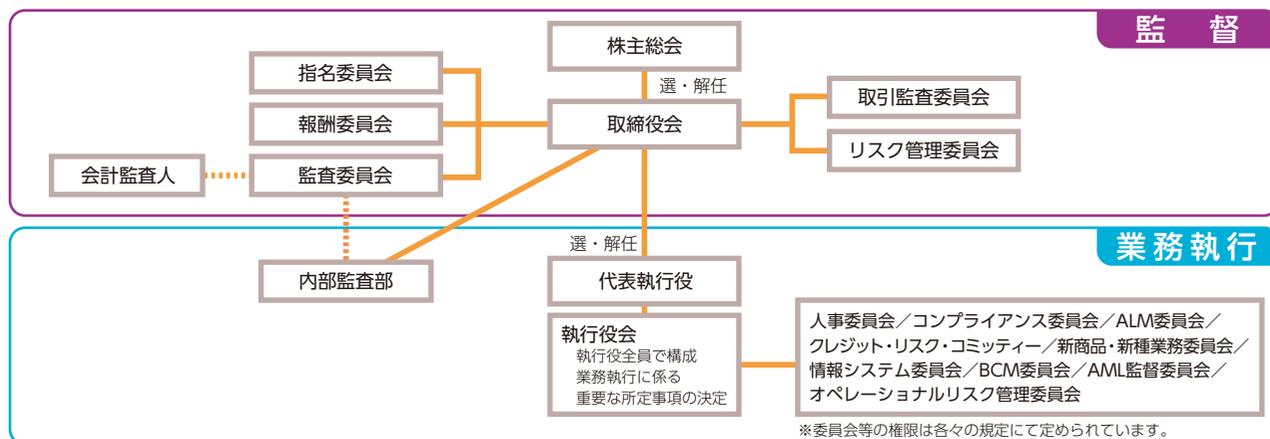
### 内部監査体制

内部監査部は、取締役会により制定された「内部監査憲章」「内部監査ポリシー」に従い内部監査を実施します。内部監査部は、取締役会に直属し他の業務部門からの独立性が確保されており、内部監査の結果等については、取締役会および監査委員会への直接の報告が義務付けられ、内部監査の適切な運用が図られています。

### 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な基本方針として、「東京スター銀行企業集団の財務報告の信頼性を確保するための基本ポリシー」を制定し、銀行業を営む当行の企業集団が法令等に基づき作成する財務諸表および連結財務諸表、ならびに財務諸表等の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等の信頼性を確保するための基本方針を明らかにしています。

### コーポレートガバナンス体制



## コンプライアンス体制

### コンプライアンスへの取り組み

当行は、お客さまおよび社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識しています。

コンプライアンスの徹底、すなわち法令等社会的規範を遵守することは企業として当然のことですが、特に銀行においては、その社会的責任と公共的使命から、単に法律や規則を守るだけにとどまらず、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えています。

こうした考え方のもと、当行では創業以来、コンプライアンスに対する態勢強化を経営の重要課題のひとつとして位置付け、健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図るべく、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

### コンプライアンス態勢

当行は、コンプライアンス態勢強化のために「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会では、取締役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて、当行のコンプライアンス態勢全般に関する協議および決定を行っています。

コンプライアンス関連事項の統括部署として、コンプライアンス統括部を設置し、銀行全体のコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、コンプライアンスの推進とモニタリングを行っています。

本部の各部署および各営業店には、コンプライアンス責任者が配置され、コンプライアンス統括部と連携しながら、コンプライアンスの推進を図っています。

行内において発生したコンプライアンス事案については、コンプライアンス統括部がすべての情報を収集管理し、執行役および関係部署の部長あての報告を行っています。

コンプライアンス委員会やコンプライアンス統括部は、事故やお客さまからの苦情等について、徹底的な調査に基づく原因究明を行ったうえで、再発防止を図るための態勢の強化に注力しています。

### ● マネー・ローンダリング等防止態勢

当行は、マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策に関する国内外の規制違反を防止し、業務の健全性を確保するため、また反社会的勢力との一切の関係を排除するため、マネー・ローンダリング等の防止、反社会的勢力排除を経営の重要課題のひとつとして位置付け、「マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力排除に関する基本ポリシー」を制定し、行内の態勢を整備しています。さらに、マネー・ローンダリング等防止態勢の高度化のため、「AML監督委員会」を設置するとともに、マネー・ローンダリング等防止態勢全般の企画立案、推進、モニタリングを行う部署としてAML統括部を設置しています。「AML監督委員会」は、AML統括部から、マネー・ローンダリング等防止、反社会的勢力への対応、各種金融犯罪の状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて取締役会、執行役会へ意見具申を行います。

当行のマネー・ローンダリング防止およびテロ資金供与対策に関する基本方針は、当行ウェブサイトにてご確認いただけます。

### コンプライアンス活動

#### ● コンプライアンス・プログラム

当行では、コンプライアンス態勢の強化が個々の業務および銀行全体の質を高めるとの認識のもと、全部署においてリスク・プロファイリングを行い、それぞれの業務におけるコンプライアンスリスク低減のためのコンプライアンスの実践計画を策定し実践することとしており、この施策を中心とするコンプライアンスの改善活動を「コンプライアンス・プログラム」と呼んでいます。コンプライアンス・プログラムの進捗状況については、各部署のコンプライアンス責任者がコンプライアンス統括部あてに定期的に報告を行い、その実施にあたっての問題点および課題について、コンプライアンス統括部とともにその対応策を検討しています。コンプライアンス統括部は、各部署のコンプライアンス・プログラムを管理し、その進捗および結果をコンプライアンス委員会および執行役会へ報告しています。

● **コンプライアンス研修**

当行では、コンプライアンス・プログラムの一環として、本部の各部署および全営業店において、原則毎月、特定のテーマについての研修を実施しています。同研修では、コンプライアンスに係る知識の向上を図るとともに、職員一人ひとりがコンプライアンスリスク管理について考え、意識を高める機会としています。

また、役職員向けに外部から講師を招いてコンプライアンス関連研修を実施しているほか、職種および職階に応じたさまざまな研修を実施することにより、全役職員のコンプライアンスに係る知識の習得や、コンプライアンス意識の向上を図っています。

● **コンプライアンス・マニュアル**

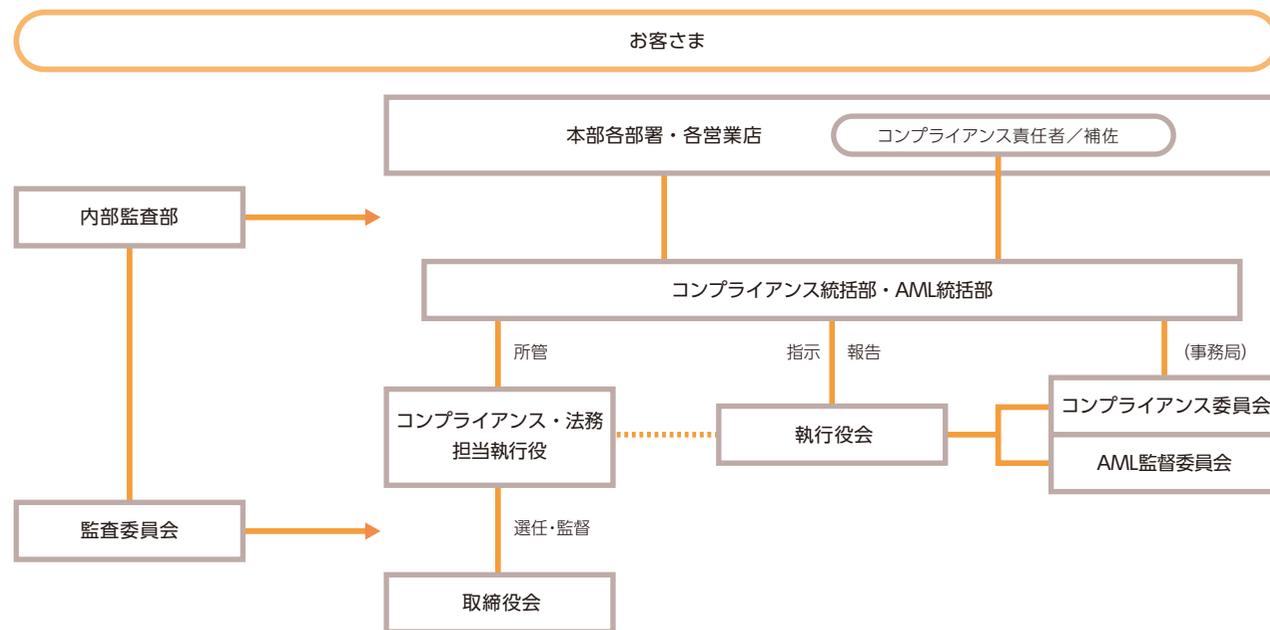
当行では、銀行員に求められる職業倫理や銀行業務を

行うにあたり必ず知っておくべき重要な法令・行動規準をまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に周知徹底しています。同マニュアルを全役職員が理解することにより、コンプライアンス態勢の強化が図られるものと考えています。

● **内部通報制度**

当行では、職場において法令等違反その他の不正行為等を認識した役職員が、日常の業務ラインを経ることなく直接内部・外部の窓口に通報・相談を行うことのできる「内部通報制度」を設けています。通報者に対する不利益取り扱いを禁止し、制度の利用を促進することで、自浄作用の向上およびコンプライアンス経営の推進を図っています。

**コンプライアンス体制**



お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しています。一般社団法人全国銀行協会では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情等を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。

**一般社団法人全国銀行協会**

連絡先 全国銀行協会相談室  
 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772  
 受付日 月曜日～金曜日  
 (祝日および銀行の休業日を除く)  
 受付時間 午前9時～午後5時

## リスクアペタイト・フレームワークの活用

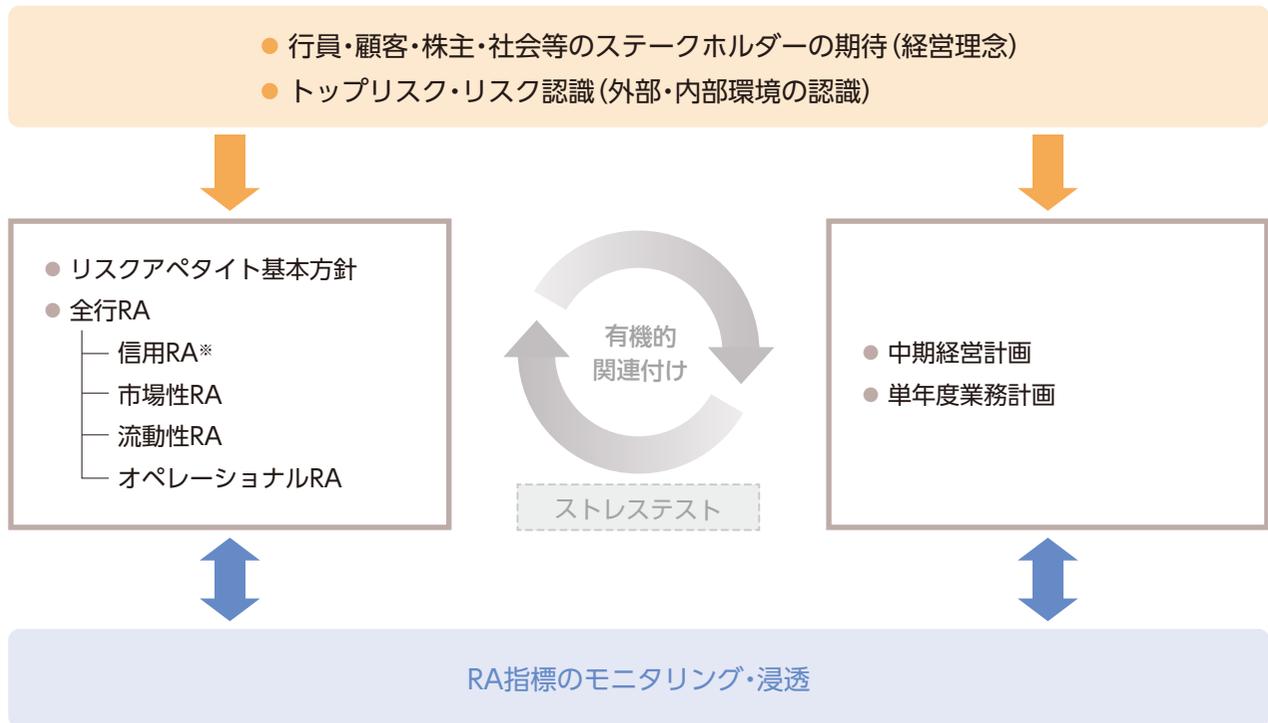
当行は、適切な環境認識のもと、経営理念ならびに持続的成長を実現するため、経営管理の枠組みの一環としてリスクアペタイト・フレームワークを整備しております。

具体的には、経営戦略・業務計画に沿った最適なポートフォリオを構築するため、「リスクアペタイト基本方針およびリスクカテゴリー別のリスクアペタイト(以下RA)」と「中期経営計画／単年度業務計画」とを有機的に関連付けたうえで策定します。リスクカテゴリー別の

RAでは、リスクとリターンの最適化を図るため、リスクと財務に関する管理指標(RA指標)とその閾値を設定し、進んで引き受けようとするリスクと回避するリスクの種類と量を明確化しています。設定したRA指標は、ALM委員会やクレジット・リスク・コミッティーなどの各種委員会で定期的に報告・モニタリングを行い、最適なポートフォリオの構築を図っています。

これらの枠組みにより、事業戦略・収益・資本・リスク管理の一体運営を行っています。

### リスクアペタイト・フレームワークの全体像



※全行／部門別／セクター別／プロダクト別を策定

## リスク管理体制

当行は指名委員会等設置会社制度を採用しており、取締役会がリスク管理体制および内部統制体制の大綱を決定し、執行役がそれらの体制を構築・運営し、さらに監査委員会が中心となってその監督を行う体制により、組織的にリスクコントロールがなされています。当行では、取締役会が「リスク管理基本ポリシー」を定め、各主要リスクに関する管理規定を決定するとともに、資本配賦等重要なリスク管理目標およびリスク許容レベルを設定しリスク管理態勢の構築に責任を持つ一方で、業務執行を担う執行役会が具体的なリスク管理規程の制定、詳細レベルのリミット等の設定・見直し、リスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う態勢を構築しています。「リスク管理基本ポリシー」においては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれのリスクカテゴリーを所管する専門部署を定めています。具体的には、信用リスクは審査各部・信用リスク管理部、

市場リスク・流動性リスクはリスク統括部、オペレーショナルリスクのうち、コンプライアンスリスクはコンプライアンス統括部およびAML統括部、法務リスクは法務部、事務リスクはオペレーション統括部、システムリスクはIT戦略部および情報セキュリティ部、労務リスクは人事部、総務・管財リスクは総務部、レピュテーションリスクは経営企画部が所管しています。そして、これらのリスクをリスク統括部が網羅的・体系的に管理しており、各リスク所管部署を統括し、リスクの計量化とともに統合的な管理を行っています。各主要リスク所管部署においては、リスク管理に関する基本ポリシーや規程などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や限度額管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関係委員会・取締役会・取締役会への定期的な報告を行っています。また、内部監査部が、内部管理の適切性・有効性の検証を行い、適切なリスク管理体制の維持に努めています。

### リスク管理体制の概要

リスクの種類	リスクの定義(一部要約)	取引の種類	リスク管理部署	委員会	ガバナンス組織
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消失する等損失が発生するリスク	貸出金 有価証券 オフバランス	審査各部 信用リスク管理部	クレジット・リスク・ コミッティー	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">内部監査部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">執行役会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取締役会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">リスク管理委員会</div> </div>
市場リスク	市場での相場変動による資産価値の喪失または減少リスク	有価証券 オフバランス	リスク統括部	ALM委員会	
流動性リスク	必要な金額の資金の調達不能、または正常な方法と価格での市場取引不能リスク	預金 有価証券 オフバランス			
オペレーショナル リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク	すべての取引 すべての活動	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">コンプライアンス統括部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">AML統括部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">法務部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">オペレーション統括部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">IT戦略部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">情報セキュリティ部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">人事部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総務部</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経営企画部</div> </div>	オペレーショナルリスク 管理委員会	
コンプライアンス リスク	法令等不遵守により損失が発生するリスク			コンプライアンス委員会	
法務リスク	法令等の誤った解釈や不適切な契約締結により損失が発生するリスク			AML監督委員会	
事務リスク	役職員の不正確な事務や事故・不正等により損失が発生するリスク			情報システム委員会	
システムリスク (情報セキュリティリスクを含む)	コンピュータシステムの停止・誤作動または情報システムの不正使用により損失が発生するリスク				
労務リスク	労務管理、職場の安全・衛生不備、役職員の不法行為等により損失が発生するリスク			人事委員会	
総務・管財リスク	自然災害、テロ等により有形資産が毀損するリスク、総務管理の不備により損失が発生するリスク			BCM委員会	
レピュテーションリスク	ネガティブな風評により損失が発生するリスク				
危機 対応	自然災害 人的災害 レピュテーション 金融危機			リスク統括部	

## 信用リスク

### 信用供与先の財務状況の悪化により、資産価値が減少 ないし消失するなどの損失を被るリスク

当行では、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程に基づき、適切な案件審査・債権管理、信用格付、自己査定、償却・引当、信用リスク計量、ポートフォリオ管理等の信用リスク管理を行っております。取締役会ならびにクレジット・リスク・コミッティーでは、当行の経営方針ならびに「クレジット・ポリシー」に従って、下記信用リスク管理の状況や重要な個別与信案件の情報共有、検討、決議を行います。

#### ● 案件審査・債権管理

法人向け与信では、お客さまの事業性、将来の成長性、事業が生み出す収益性に着目して資金提供するコーポレートローンや、収益性不動産物件や事業キャッシュフローを精緻に分析・評価して資金提供するストラクチャードファイナンスあるいはノンリコースローン等を行っております。案件審査および管理については、業種や与信形態の特性に応じて規程を定め、それに基づいた与信審査を実施するとともに営業部門への牽制機能としての役割を担っています。

個人向け与信では、与信商品の特性に応じた与信審査基準の制定ならびに個別与信案件の審査を行っております。また、主要商品のリスク分析を行うとともに、各種モニタリング結果から得られた情報やスコアリングモデルに基づき信用リスクをコントロールしています。

#### ● 信用格付

当行では全与信先に対して、信用格付を付与しています。信用格付は、個々の与信取引における信用リスクのコントロールやプライシング、与信ポートフォリオマネジメントによる全体的な信用リスクのコントロールや信用リスク計量および貸倒引当金の算定等を適切に実現することを目的としています。なお、信用格付は定期的な見直しおよび与信先の信用力の変化に応じた随時見直しを行うとともに、信用格付モデルについては、バックテスト等を通じたロジックの検証により、適宜見直しを行っております。

#### ● 自己査定、償却・引当

貸出資産の自己査定については、明確な判断基準を規程に定め、それに基づいて正確に資産内容の実態を把握したうえで自己査定を実施しています。その自己査定の結果に基づき、適切な償却引当額の算定を行っています。

#### ● 信用リスク計量

当行では、与信ポートフォリオのリスクとリターンを適正に評価し、ポートフォリオの健全性および収益性を高めるとともに、景気動向も勘案し、資本の十分性を確保しながら機動的なリスク・テイクを実現するため、VaR<sup>(注)</sup>を使って信用リスク量を計測しています。

#### ● 与信ポートフォリオ管理

当行では、信用リスクを適切にコントロールするため、大口与信先およびリスク特性が相似した特定の業種・商品(以下、「セクター」という。)へのクレジットリミットを設け、特定の大口与信先や特定のセクターに信用リスクが集中しないようコントロールしています。具体的には大口与信先への集中リスク管理としては、債務者の格付別に総与信制限と無担保与信制限を設けるとともに、大口与信先の与信額の総額が銀行全体の与信総額に占める割合を月次でモニタリングし経営陣に報告しています。

セクター別の集中リスク管理としては、信用リスク量、前年の制限額、残高や制限額が銀行全体の与信総額に占める割合、ビジネス戦略、業務計画等を考慮してセクターごとの総与信額制限を設定し、残高および信用リスク量を月次でモニタリングし経営陣に報告しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク):一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。

## 市場リスク

### 金利、有価証券等の価格、為替等さまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスク

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、銀行全体および市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM<sup>(注)</sup>委員会および取締役会に定例報告する体制が構築されています。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しています。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaRおよびBPV<sup>(注)</sup>を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

また、取締役会および執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しています。さらに、取引執行部署(フロントオフィス)と事務部署(バックオフィス)およびリスク管理部署(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されています。

(注) ALM: 資産 (Asset) と負債 (Liability) を統合的に管理 (Management) することです。

BPV (ベース・ポイント・バリュー): 金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P. (ベース・ポイント) と呼ぶことに由来しています。

## 流動性リスク

### 財務内容の悪化、信用力低下等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを

把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。また、想定されるストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を、流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しています。

一方、金融危機に備えてコンティンジェンシー・プランを策定し、同プランにおいて、緊急時に際しての金融システム不安に対処した具体的な流動性リスク回避策を協議する流動性対策会議の設置や、資金調達手段および営業拠点への現金輸送手段の確保策等を定めるなど、金融危機に対しても万全の体制を整備しています。

## オペレーショナルリスク

### 業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

当行では、リスク統括部を中心に、オペレーショナルリスク管理に必要な情報をモニタリングし、分析を行ったうえで、残存リスクのコントロール方針やコントロール策などについて取締役会およびオペレーショナルリスク管理委員会に定期的に報告する体制を整備しています。

さらに、オペレーショナルリスクに含まれる各リスクについては以下の通りの管理体制を構築しています。

#### ● 法務リスク

### 法令等の誤った解釈や不適切な契約締結により、当行が不測の損失を被る結果となるおそれのあるリスク

当行では、昨今目覚ましいスピードで進展する技術革新などによる環境変化を背景に、銀行経営においてこれまで以上に幅広く新たな法律問題への対応が求められているとの認識のもと、法務リスク管理の所管部署として法務部が行内における法務リスクの一元管理を行っています。法務部は、日々の業務遂行の過程で発生する法律問題の相談、新業務・新商品開発にあたっての法的な検証、契約書のリーガル・チェック等を通して法務リスクの発生の予防・極小化に努めるほか、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取する体

制をとっています。また、訴訟手続を迫りし管理するとともに、法令等の制定・改廃に関する行内への周知や法務に関する研修活動を行っています。

### ● 事務リスク

#### 役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク

当行では、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が経営・業務遂行に与える影響を最小限に抑えるため、「事務リスク管理基本ポリシー」を策定し、事務管理に関わる行内態勢を整備しています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じ関連部署間で情報・ノウハウの共有化を図っています。

取扱商品の多様化や各種事務プロセスの改善に対応して、事務手続等の規則の整備に努めるとともに、自店検査、営業店への臨店指導、研修等を通じて、厳正な事務処理体制の確立に努めております。

### ● システムリスク(情報セキュリティリスクを含む)

#### コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより被るリスク

当行では、社会的影響に鑑み、コンピュータシステムの安定稼動および情報資産の適切な保護をシステムリスク管理上の最重要項目に位置付け、対策を講じています。

具体的には、コンピュータシステムに関して、稼動監視体制の構築、厳正な運用管理を行い、さらにサイバー攻撃に対する未然防止態勢およびサイバーインシデント発生時の対応態勢を整備しています。

さらに当行では、定期的に各コンピュータシステムの重要度と脆弱性を評価し、システムリスク軽減のための計画策定に役立てています。

また、データセンターは、免震構造や自家発電を完備し、加えて、外部からの侵入を防止する24時間管理体制を敷くなど、万全なセキュリティを整えています。

さらに万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、各種システムインフラの二重化、大規模災害時

を想定したバックアップセンターの確保や訓練の実施等、システムリスク対策に着実に取り組んでいます。

顧客情報管理については、プライバシー保護や情報漏洩防止のため、認証システムの整備や記録媒体管理、重要情報の暗号化などの対策を実施しています。

ATMにおける犯罪防止対策としては、暗証番号変更機能や引出限度額設定、最少残高設定機能、電子メールによる通知等の機能強化を行っています。

また、インターネットバンキングにおける犯罪防止対策として、ワンタイムパスワードやリスクベース認証の採用、振込限度額設定機能等の機能を強化しています。

### ● 労務リスク

#### 労務管理および職場の安全・衛生の不備、および役職員の不法行為等に起因するトラブルにより損失が発生するリスク

当行では、「人事委員会」を設置し、コーポレートガバナンスを強化するとともに、人事に関わる重要な施策等の推進や体制整備を図り、労務リスクの低減に取り組んでいます。

人事部を労務リスク管理の所管部署として、労働関係諸法令に則り、従業員の適切な労働時間管理や長時間残業の抑制、休暇取得の促進等に努めているほか、ハラスメントや各種不正行為の発生を防止するために、社内規則の整備やさまざまな研修を実施しています。

### ● 総務・管財リスク

#### 自然災害・テロ・破壊行為等により有形資産が毀損するリスク、および総務管理の不備により損失が発生するリスク

当行では、建物・設備の点検体制の強化・セキュリティ体制の強化、主要な建物・設備の修繕計画策定とその実施を進めております(耐震強化に関しては、全拠点完了済)。

また、建物・設備の毀損等の状況把握と営繕等の対応を通じ、安全かつ快適な環境整備と業務の円滑遂行および総務・管財リスクの削減に努めております。

## レピュテーションリスク

**当行等の経営に直接および間接に影響を及ぼすマイナス情報により、当行等の一部または全部の業務継続が困難となるリスク**

当行では、レピュテーションリスクが、信用の上に成り立つ金融機関にとって致命的な悪影響を与える可能性があり、一元的に把握・管理され適切に対応されることが必要不可欠であるとの認識のもと、「レピュテーション・リスク管理規程」を定めるとともに、風評被害に対する管理体制の構築を図っています。

また、レピュテーションリスクによる緊急事態に備えて「レピュテーション・リスク対応コンティンジェンシー規程」を策定しています。

## 危機対応

当行では、「コンティンジェンシー・プラン基本ポリシー」に基づき、業務継続に重大な悪影響を及ぼす「大規模地震」「金融危機」などの緊急事態が発生した際の業務継続の対応方針・手順をコンティンジェンシー・プランおよび危機管理関連諸規則として定め、危機管理態勢を構築・整備し、定期的に訓練を実施するなど危機対応の実効性の確保に取り組んでいます。また、危機管理の状況を、定期的に取り締役会およびBCM委員会に報告しています。

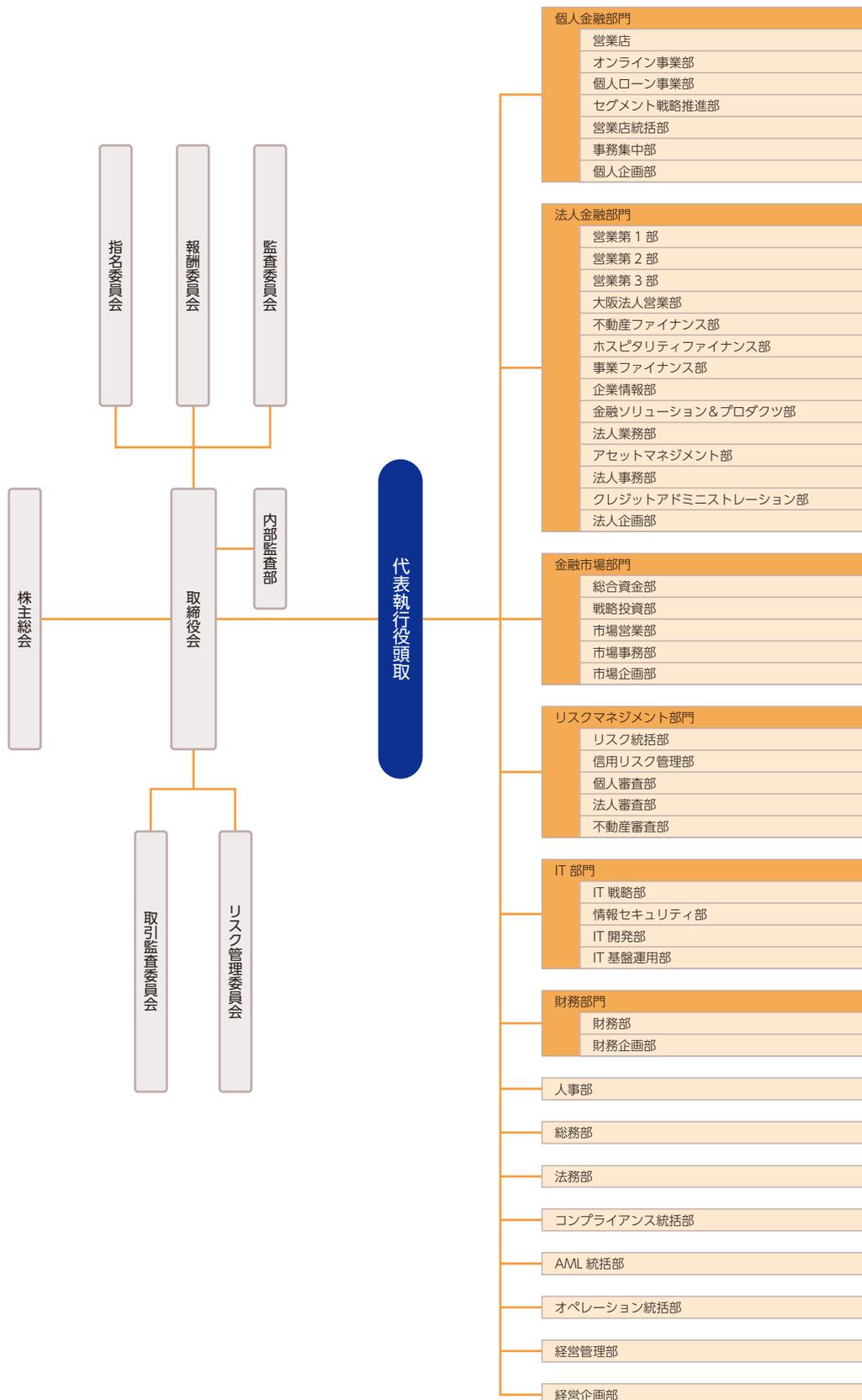
## 内部監査

当行では、上記の各リスク管理体制の妥当性および有効性を検証し、改善の提案等を行う部署として、執行から独立して内部監査機能を担う内部監査部を設置しています。

内部監査部はリスクアセスメントに基づき、本部の各部署、営業店および子会社に対し、リスクの管理状況、法令・規程等の遵守状況を含む業務全般にわたる監査を行っています。

# 組織図

(2022年7月1日現在)



## 役員

(2022年7月1日現在)

## ■ 取締役

黄 清苑*	取締役会長・指名委員会委員・報酬委員会委員
多田 正己	取締役副会長・監査委員会委員
陳 佳文	指名委員会委員長・報酬委員会委員長
黄 志中	監査委員会委員
蕭 仲謀	
坂井 伸次*	指名委員会委員・監査委員会委員・報酬委員会委員
山下 雅史*	監査委員会委員長・指名委員会委員
江 俊徳*	監査委員会委員
伊東 武	代表執行役頭取 最高経営責任者 (CEO)

\* 社外取締役

## ■ 執行役

伊東 武	取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者 (CEO) 経営企画 所管
高 麗雪	代表執行役専務 経営管理 所管
谷村 明政	執行役常務 法人金融 所管
藤井 道哉	執行役 法人金融 所管
越智 康政	執行役 個人金融 所管
柏 高志	執行役 個人金融 所管
西村 宏之	執行役 市場金融 所管
清水 龍太郎	執行役 リスクマネジメント (審査) 所管
等々力 泉	執行役 リスクマネジメント (リスク管理) 所管
松本 武	執行役 財務 所管
大道 浩二	執行役 人事 所管
薦田 太郎	執行役 コンプライアンス・法務 所管
藤原 孝樹	執行役 IT 所管
藤原 浩敏	執行役 オペレーション・総務 所管

## 店舗・ATMネットワーク

(2022年5月31日現在)

本支店／32(うち特定目的支店／1)  
出張所／5 店舗外ATM／722カ所

## ■ 東京都

本店 (FL)  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL : 03(3224)6137

銀座支店 (本店 (FL) 内)  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL : 03(3224)6137

日比谷支店 (本店 (FL) 内)  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL : 03(3224)6137

札幌支店 (本店 (FL) 内)  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL : 03(3224)6137

仙台支店 (本店 (FL) 内)  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL : 03(3224)6137

池袋支店 (FL)  
〒 170-0013  
東京都豊島区東池袋1-10-1  
TEL : 03(3986)1111

高島平支店  
(池袋支店 (FL) 内)  
〒 170-0013  
東京都豊島区東池袋1-10-1  
TEL : 03(3986)1111

渋谷支店 (FL)  
〒 150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL : 03(3461)5560

自由が丘支店  
(渋谷支店 (FL) 内)  
〒 150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL : 03(3461)6050

渋谷駅前支店  
(渋谷支店 (FL) 内)  
〒 150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL : 03(3461)5210

三軒茶屋出張所  
(渋谷支店 (FL) 内)  
〒 150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL : 03(3461)5560

上野支店 (FL)  
〒 110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL : 03(5828)6801

小岩支店  
(上野支店 (FL) 内)  
〒 110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL : 03(5828)6801

南砂町出張所  
(上野支店 (FL) 内)  
〒 110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL : 03(5828)6801

立川支店 (FL)  
〒 190-8514  
東京都立川市曙町2-39-3  
TEL : 042(522)2171

小平支店  
(立川支店 (FL) 内)  
〒 190-8514  
東京都立川市曙町2-39-3  
TEL : 042(522)2171

新宿支店 (FL)  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL : 03(3353)3100

吉祥寺支店  
(新宿支店 (FL) 内)  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL : 03(3353)3100

調布支店  
(新宿支店 (FL) 内)  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL : 03(3353)3100

代々木上原出張所  
(新宿支店 (FL) 内)  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL : 03(3353)3100

浜田山出張所  
(新宿支店 (FL) 内)  
〒 160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL : 03(3353)3100

## ■ 神奈川県

横浜支店 (FL)  
〒 220-0004  
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1  
TEL : 045(311)1771

港南台支店  
(横浜支店 (FL) 内)  
〒 220-0004  
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1  
TEL : 045(311)1771

藤沢支店 (FL)  
〒 251-8581  
神奈川県藤沢市南藤沢3-12  
TEL : 0466(29)7422

## ■ 千葉県

千葉支店 (FL)  
〒 260-0015  
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1  
TEL : 043(227)8311

松戸支店 (FL)  
〒 271-0092  
千葉県松戸市松戸1307-1  
TEL : 047(363)3201

船橋支店 (FL)  
〒 273-8515  
千葉県船橋市浜町2-2-7  
TEL : 047(495)2611  
※2022年9月20日より以下に移転  
〒 260-0015  
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1  
(千葉支店 (FL) 内)  
TEL : 043(227)8311

## ■ 埼玉県

大宮支店 (FL)  
〒 330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL : 048(642)3361

浦和支店  
(大宮支店 (FL) 内)  
〒 330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL : 048(642)3361

川口出張所  
(大宮支店 (FL) 内)  
〒 330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL : 048(642)3361

## ■ 愛知県

名古屋支店 (FL)  
〒 461-0008  
愛知県名古屋市中区武平町5-1  
TEL : 052(955)7155

■ 大阪府  
難波支店 (FL)  
〒 542-0076  
大阪府大阪市中央区難波5-1-10  
TEL : 06(6631)5577

梅田支店 (FL)  
〒 530-0057  
大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7  
TEL : 06(6809)4650

福岡支店  
(梅田支店 (FL) 内)  
〒 530-0057  
大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7  
TEL : 06(6809)4650

広島支店  
(梅田支店 (FL) 内)  
〒 530-0057  
大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7  
TEL : 06(6809)4650

## ■ 兵庫県

神戸支店 (FL)  
〒 650-0001  
兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17  
TEL : 078(335)1580

## ■ 特定目的支店

オレンジ支店(インターネット支店)  
〒 107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5(本店 (FL) 内)  
※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店  
です。一般のお口座開設はできません。

## 店舗外ATM

722カ所(46都道府県)

## データファイル

● 連結	
連結情報	27
連結財務諸表	28
時価情報(連結)	49
デリバティブ取引情報(連結)	51
● 単体	
財務諸表(単体)	54
時価情報(単体)	65
デリバティブ取引情報(単体)	67
損益の状況(単体)	69
預金(単体)	73
貸出(単体)	75
証券(単体)	80
為替・その他(単体)	83
経営諸比率(単体)	84
資本の状況(単体)	85
● その他	
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	86
報酬等に関する開示事項	110
● 開示項目一覧	112
● 報酬等に関する開示項目一覧	113
● 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧	114

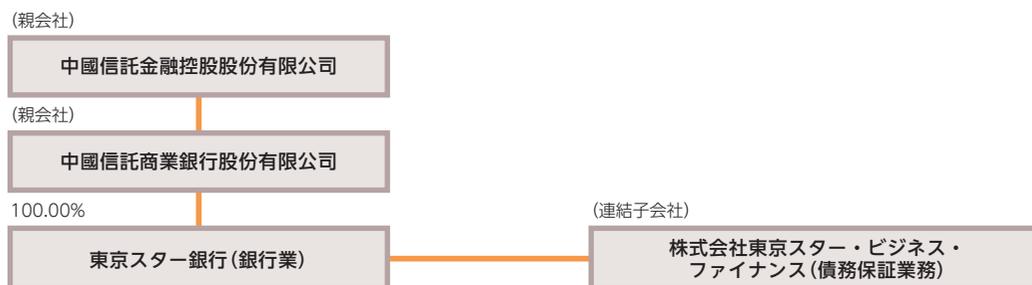
## 連結情報

## 主要経営指標

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	70,388	60,102	54,356	43,855	42,712
連結経常利益(△は連結経常損失)	17,863	10,640	9,931	△740	3,272
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	12,483	8,068	8,998	△2,341	1,196
連結包括利益	11,991	9,480	4,473	1,055	962
連結純資産額	148,581	158,061	162,535	163,590	164,102
連結総資産額	2,608,103	2,460,480	2,419,895	2,317,753	2,130,018
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	212,258.58	225,802.74	232,193.16	233,701.03	234,432.54
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	17,833.67	11,526.08	12,854.50	△3,345.29	1,708.58
連結自己資本比率(国内基準)	9.09%	9.73%	10.71%	11.27%	11.96%

## グループ会社に関する情報(2022年3月31日現在)



## 連結子会社の情報(2022年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株) 東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都新宿区	債務保証業務	1979年12月1日	100	100

## 連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	390,579	414,725
コールローン	65,500	25,500
買入金銭債権	5,785	9,545
有価証券	191,602	168,805
貸出金	1,574,291	1,431,401
外国為替	6,513	9,650
その他資産	70,248	60,942
有形固定資産	4,164	3,566
建物	2,494	2,212
土地	206	206
リース資産	4	2
建設仮勘定	384	139
その他の有形固定資産	1,075	1,005
無形固定資産	7,634	7,229
ソフトウェア	6,520	5,891
その他の無形固定資産	1,113	1,337
繰延税金資産	4,119	3,964
支払承諾見返	11,591	11,089
貸倒引当金	△14,277	△16,401
資産の部合計	2,317,753	2,130,018
(負債の部)		
預金	1,737,253	1,526,212
譲渡性預金	327,421	364,978
コールマネー	31,071	—
借入金	774	15,000
外国為替	60	120
その他負債	44,358	47,326
賞与引当金	960	817
役員賞与引当金	147	162
役員退職慰労引当金	102	149
睡眠預金払戻損失引当金	71	54
利息返還損失引当金	4	3
事業再構築引当金	343	—
支払承諾	11,591	11,089
負債の部合計	2,154,162	1,965,915
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	113,722	114,467
株主資本合計	163,722	164,467
その他有価証券評価差額金	△131	△364
その他の包括利益累計額合計	△131	△364
純資産の部合計	163,590	164,102
負債及び純資産の部合計	2,317,753	2,130,018

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ①連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	43,855	42,712
資金運用収益	32,659	30,057
貸出金利息	29,525	27,354
有価証券利息配当金	2,748	2,153
コールローン利息	18	15
預け金利息	302	446
その他の受入利息	65	86
役務取引等収益	7,546	6,999
その他業務収益	1,767	3,856
その他経常収益	1,880	1,798
償却債権取立益	1	4
その他の経常収益	1,879	1,794
経常費用	44,595	39,440
資金調達費用	1,960	1,525
預金利息	1,680	1,497
譲渡性預金利息	34	14
コールマネー利息	194	2
債券貸借取引支払利息	3	0
借入金利息	33	1
その他の支払利息	13	9
役務取引等費用	3,909	3,629
その他業務費用	635	384
営業経費	32,468	29,333
その他経常費用	5,621	4,566
貸倒引当金繰入額	5,170	3,915
その他の経常費用	451	650
経常利益又は経常損失(△)	△740	3,272
特別利益	76	—
固定資産処分益	76	—
特別損失	2,014	128
固定資産処分損	59	88
減損損失	761	39
事業再構築費用	1,194	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,679	3,144
法人税、住民税及び事業税	810	1,651
法人税等調整額	△1,147	296
法人税等合計	△337	1,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,341	1,196
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,341	1,196

## ②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,341	1,196
その他の包括利益	3,397	△233
その他有価証券評価差額金	3,397	△233
包括利益	1,055	962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055	962
非支配株主に係る包括利益	—	—

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	116,063	166,063
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,341	△2,341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△2,341	△2,341
当期末残高	26,000	24,000	113,722	163,722
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,528	△3,528	162,535	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,341	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,397	3,397	3,397	
当期変動額合計	3,397	3,397	1,055	
当期末残高	△131	△131	163,590	

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	113,722	163,722
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△450	△450
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,000	24,000	113,271	163,271
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,196	1,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,196	1,196
当期末残高	26,000	24,000	114,467	164,467
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△131	△131	163,590	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△450	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△131	△131	163,139	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,196	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△233	△233	△233	
当期変動額合計	△233	△233	962	
当期末残高	△364	△364	164,102	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,679	3,144
減価償却費	2,959	2,957
減損損失	761	39
持分法による投資損益(△は益)	6	78
貸倒引当金の増減(△)	4,377	2,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	102	47
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△17
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	343	△343
資金運用収益	△32,659	△30,057
資金調達費用	1,960	1,525
有価証券関係損益(△)	△926	△320
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	—
為替差損益(△は益)	△11,072	△9,704
固定資産処分損益(△は益)	△12	66
貸出金の純増(△)減	67,773	143,296
預金の純増減(△)	△115,986	△211,041
譲渡性預金の純増減(△)	129,158	37,557
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△35,646	14,225
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△8,894	11,663
コールローン等の純増(△)減	△35,987	36,239
コールマネー等の純増減(△)	△26,578	△31,071
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△48,320	—
外国為替(資産)の純増(△)減	2,936	△3,136
外国為替(負債)の純増減(△)	△168	59
資金運用による収入	33,494	29,802
資金調達による支出	△2,125	△1,788
その他	7,813	6,721
小計	△69,372	1,939
法人税等の支払額又は 還付金(△は支払)	△2,506	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,879	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,989	△46,712
有価証券の売却による収入	40,297	5,112
有価証券の償還による収入	24,506	77,806
金銭の信託の減少による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△397	△487
有形固定資産の売却による収入	—	306
無形固定資産の取得による支出	△1,779	△1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,640	34,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,239	35,809
現金及び現金同等物の期首残高	400,932	372,693
現金及び現金同等物の期末残高	372,693	408,502

## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
 連結子会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 2社  
 会社名  
 AZ-Star株式会社  
 AZ-Star3号投資事業有限責任組合

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 3月末日 1社

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建 物：6年～50年  
 その他：2年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (4) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (11) 事業再構築引当金の計上基準  
事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	14,277百万円	16,401百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」といいます。))は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 金融商品の時価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「注記事項(金融商品関係)」「3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高に与える影響はありません。

また、連結財務諸表に与える影響は軽微であり、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が450百万円減少、その他資産が743百万円減少、その他負債が82百万円減少、貸倒引当金が11百万円減少、繰延税金資産が198百万円増加、1株当たり純資産額が643円91銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## 連結貸借対照表関係

## 1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	100百万円	104百万円
出資金	1,637百万円	1,652百万円

## 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,408百万円	11,962百万円
危険債権額	14,153百万円	9,928百万円
三月以上延滞債権額	272百万円	1,305百万円
貸出条件緩和債権額	1,589百万円	1,564百万円
合計額	23,424百万円	24,760百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
301百万円	5,493百万円

## 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
2,328百万円	2,255百万円

## 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	—百万円	5,949百万円
貸出金	98,136百万円	28,385百万円
計	98,136百万円	34,334百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	563百万円	508百万円
借入金	774百万円	15,000百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
先物取引差入証拠金	2,983百万円	3,365百万円
保証金	22,719百万円	12,234百万円
金融商品等差入担保金	14,616百万円	16,823百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	150,086百万円	171,062百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	98,201百万円	123,907百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	5,696百万円	4,759百万円

## 連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外国為替売却益	－百万円	1,759百万円
金融派生商品収益	680百万円	1,583百万円
融資業務関連収入	745百万円	471百万円
国債等債券売却益	318百万円	24百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資ファンド運用益	999百万円	692百万円
買取債権回収益	716百万円	604百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
国債等債券売却損	306百万円	384百万円
外国為替売却損	287百万円	－百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	16,516百万円	14,175百万円
退職給付費用	487百万円	400百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸出債権売却損	37百万円	358百万円
貸出金償却	182百万円	138百万円
投資ファンド運用損	104百万円	29百万円

6. 減損損失

前連結会計年度において、事業の再構築において業務効率化等を図るべく、一部店舗の移転を決定したこと等に伴い、主に東京都内の該店舗で投資額の回収が見込めなくなったことにより、761百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の内容は、建物677百万円、その他有形固定資産80百万円及びその他資産3百万円であります。

資産グルーピングの単位は、該店舗等各々を独立した単位としております。

なお、該資産の回収可能価額は、店舗については使用価値によって算定しておりますが、該店舗については将来キャッシュ・フローの評価額がマイナスのため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。また店舗以外については、売却可能と考えられる時価としております。

また、当連結会計年度において、業務効率化等を図るべく、事務所に使用している賃借不動産の一部を解約・閉鎖することに伴い、事業用不動産及び事業用不動産の廃却を予定し、39百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の内容は、建物36百万円、その他有形固定資産2百万円であります。

資産グルーピングの単位は、閉鎖を予定している施設の不動産を1単位としております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しておりますが、売却処分を行わないため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。

## 連結包括利益計算書関係

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,928	△516
組替調整額	△31	341
税効果調整前	4,896	△175
税効果額	△1,499	△57
その他有価証券評価差額金	3,397	△233
その他の包括利益合計	3,397	△233

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預け金勘定	390,579百万円	414,725百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△17,886百万円	△6,222百万円
現金及び現金同等物	372,693百万円	408,502百万円

## リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	138	1,175
1年超	128	4,557
合計	267	5,733

## 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてALMの一環及びバンキング勘定の取引としてデリバティブ取引も行っており、これらは金利・為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、執行役員、取締役等に定例報告する体制が構築されております。

信用リスクの限度額管理としましては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しております。

個別の投融資取扱につきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

- ②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しております。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(バリュー・アット・リスク)及びBPV(ベシス・ポイント・バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、執行役員が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それらの金融商品の中で「有価証券」(金銭の信託勘定で保有するものや、買入金銭債権勘定で保有するみなし有価証券を含む)を「その他有価証券」と「売買目的有価証券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響を計量化しております。計量方法は、「その他有価証券」に区分される取引に関してはヒストリカル法、保有期間6カ月、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行い、「売

買目的有価証券」に区分される取引に関しては、ヒストリカル法、保有期間1日、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行っております。2022年3月31日現在の影響額は1,033百万円です。(2021年3月31日現在(は、1,126百万円)

VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、リスク限度額や必要に応じたポジション枠の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン及びコールマネーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	187,805	187,805	—
(2) 貸出金	1,574,291		
貸倒引当金(※1)	△14,217		
	1,560,074	1,637,364	77,289
資産計	1,747,880	1,825,170	77,289
(1) 預金	1,737,253	1,738,225	972
(2) 譲渡性預金	327,421	327,421	—
負債計	2,064,675	2,065,647	972
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,632)	(4,632)	—
デリバティブ取引計	(4,632)	(4,632)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	41,946	41,657	△288
その他有価証券	123,015	123,015	—
(2) 貸出金	1,431,401		
貸倒引当金(※1)	△16,333		
	1,415,067	1,486,275	71,207
資産計	1,580,029	1,650,948	70,918
(1) 預金	1,526,212	1,526,823	610
(2) 譲渡性預金	364,978	364,978	—
負債計	1,891,191	1,891,802	610
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,060)	(6,060)	—
デリバティブ取引計	(6,060)	(6,060)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式(※1)	404	407
組合等出資金(※2)	3,392	3,436

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(1) 金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	370,913	—	—	—	—
コールローン	65,500	—	—	—	—
貸出金(*)	318,600	303,401	241,269	98,350	408,646
合計	755,014	303,401	241,269	98,350	408,646

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,703百万円、期間の定めのないもの187,029百万円は含めておりません。

(2) 満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	20,153	57,378	34,558	78,800
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	20,153	57,378	34,558	78,800
うち国債	18,500	—	—	—
社債	1,100	21,821	460	—
その他	553	35,556	34,098	78,800

当連結会計年度(2022年3月31日)

(1) 金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	397,925	—	—	—	—
コールローン	25,500	—	—	—	—
貸出金(*)	250,630	320,119	213,952	83,510	370,542
合計	674,055	320,119	213,952	83,510	370,542

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,089百万円、期間の定めのないもの176,765百万円は含めておりません。

(2) 満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	26,463	39,820	30,454	72,093
満期保有目的の債券	—	—	6,150	35,795
その他	—	—	6,150	35,795
その他有価証券のうち満期があるもの	26,463	39,820	24,304	36,298
うち国債	—	5,000	—	—
社債	5,955	20,065	460	—
その他	20,507	14,755	23,844	36,298

(注3) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)  
(1) その他の有利子負債

(単位：百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,286,646	189,374	154,780	38,843	36,439	31,168

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	327,421	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	31,071	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(1) その他の有利子負債

(単位：百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,117,565	142,233	158,549	35,774	36,553	35,535

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	364,978	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	-	-	-	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に開する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	5,004	—	—	5,004
社債	—	462	26,502	26,965
その他	4,966	80,388	5,690	91,045
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,262	—	6,262
通貨関連	—	16,784	—	16,784
債券関連	22	—	—	22
商品関連	—	528	—	528
資産計	9,993	104,428	32,192	146,614
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,568	—	6,568
通貨関連	—	22,540	—	22,540
債券関連	21	—	—	21
商品関連	—	528	—	528
負債計	21	29,638	—	29,659

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	41,657	—	41,657
貸出金	—	—	1,486,275	1,486,275
資産計	—	41,657	1,486,275	1,527,932
預金	—	1,526,823	—	1,526,823
譲渡性預金	—	364,978	—	364,978
負債計	—	1,891,802	—	1,891,802

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

## 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債等がこれに含まれます。

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

## 負債

## 預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

## (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.4%～5.9% 0%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の時 価への振替	レベル3の時 価からの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)					
有価証券	29,280	△112	745	2,279	-	-	32,192	182

(※1) 連結損益計算書に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (3) 時価評価のプロセスの説明

当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。

倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

**退職給付関係**

- 採用している退職給付制度の概要  
当行グループは、退職給付制度として2004年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- 確定拠出制度  
当行グループの確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度487百万円、当連結会計年度400百万円であります。

**ストック・オプション等関係**

該当事項はありません。

**税効果会計関係**

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,756百万円	4,568百万円
資産除去債務	530	394
減価償却費	239	257
賞与引当金	294	250
その他	796	1,017
繰延税金資産小計	5,618	6,489
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,238	△2,299
評価性引当額小計	△1,238	△2,299
繰延税金資産合計	4,379	4,189
繰延税金負債		
減価償却費	△259	△224
繰延税金負債合計	△259	△224
繰延税金資産の純額	4,119百万円	3,964百万円

(注) 評価性引当額が前連結会計年度末より1,060百万円増加しております。この増加の主な内容は、将来課税所得見積り額の減少によるものです。

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	— %	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.45
評価性引当金	—	30.19
子会社の税率変更による影響	—	△3.15
住民税均等割	—	0.82
連結子会社との税率差異	—	1.08
持分法投資損益	—	△0.03
その他	—	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	61.96%

なお、前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

**資産除去債務関係**

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	42,712
うち役務取引等収益	6,999
預金・貸出業務(注)1	3,436
為替業務	1,011
証券関係業務	1,536
保証業務(注)2	142
保険販売業務	780
その他	91
うちその他業務収益	471

(注) 1.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	233,701円03銭	234,432円54銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3,345円29銭	1,708円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 163,590	164,102
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 -	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 163,590	164,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 700	700

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円 △2,341	1,196
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円 △2,341	1,196
普通株式の期中平均株式数	千株 700	700

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,814	3,050	6,990	43,855

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,412	2,196	9,103	42,712

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	台湾 台北市	147,962	銀行業	被所有 直接 100	資金取引	資金運用調達	-	コールローン	10,000
								-	コールマネー	11,071
							183	コールマネー利息	-	
							ソフトウェアの購入	ソフトウェアの購入	10	ソフトウェア

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

コールローン、コールマネーの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。ソフトウェアの購入については、複数の第三者における同等機能を有するソフトウェアの開発価格と比較し適正な水準にあることを確認して決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	台湾 台北市	147,962	銀行業	被所有 直接 100	資金取引	資金運用調達	-	コールマネー	-
								2	コールマネー利息	-
							-	その他資産	936	
							-	金融派生商品負債	820	
							679	外国為替売買損	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

コールマネーの利率、為替デリバティブ取引の価格については、市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中國信託商業銀行股份有限公司(非上場)  
中國信託金融控股股份有限公司(台湾証券取引所上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## 時価情報(連結)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

- 1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1.売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期末			2022年3月期末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	外国証券	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	外国証券	—	—	—	41,946	41,657	△288
	小計	—	—	—	41,946	41,657	△288
合計	—	—	—	41,946	41,657	△288	

## 3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期末			2022年3月期末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	21,908	21,554	354	26,502	26,014	488
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	21,908	21,554	354	26,502	26,014	488
	その他	84,166	83,225	941	54,223	53,652	570
小計	106,075	104,779	1,295	80,725	79,666	1,059	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	20,278	20,345	△67	5,467	5,475	△8
	国債	18,505	18,519	△13	5,004	5,009	△4
	社債	1,772	1,826	△54	462	466	△3
	その他	67,158	68,609	△1,450	44,705	46,121	△1,416
小計	87,436	88,954	△1,518	50,173	51,597	△1,424	
合計	193,511	193,734	△223	130,899	131,264	△365	

## 4.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	40,554	318	306	5,373	24	384
合計	40,554	318	306	5,373	24	384

## 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 金銭の信託関係

## 1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	0	—	—

## 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
評価差額	△189	△364
その他有価証券	△223	△365
組合等出資金	33	0
(+) 繰延税金資産	57	—
その他有価証券評価差額金	△131	△364

## デリバティブ取引情報(連結)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	380,053	353,609	△176	△176	351,769	328,378	△300	△300
	受取固定・ 支払変動	189,348	176,104	1,806	1,806	170,980	163,385	△4,077	△4,077
	受取変動・ 支払固定	190,705	177,505	△1,982	△1,982	172,634	164,993	3,782	3,782
	受取変動・ 支払変動	-	-	-	-	8,155	-	△5	△5
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	50,956	46,995	-	164	45,342	42,247	△4	137
	売建	25,478	23,497	△12	424	22,671	21,123	△42	372
	買建	25,478	23,497	12	△260	22,671	21,123	38	△234
合計		—	—	△176	△11	—	—	△305	△163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	65,186	30,862	△3,300	△3,300	-	-	-	-
	為替予約	64,920	-	△1,170	△1,170	120,925	-	△5,164	△5,164
	売建	59,627	-	△1,253	△1,253	109,870	-	△5,413	△5,413
	買建	5,292	-	82	82	11,055	-	248	248
	通貨オプション	968,702	830,691	0	16,090	902,970	799,184	△591	11,869
	売建	481,306	415,345	△21,410	589	451,485	399,592	△17,127	△182
	買建	487,395	415,345	21,410	15,500	451,485	399,592	16,536	12,052
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		—	—	△4,470	11,619	—	—	△5,755	6,705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 3.株式関連取引

該当事項はありません。

## 4.債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	13,911	—	14	14	10,748	—	0	0
取引所	売建	7,787	—	89	89	6,440	—	17	17
	買建	6,123	—	△75	△75	4,307	—	△16	△16
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	14	14	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 5.商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	4,891	982	—	—	1,541	—	△0	△0
	固定価格受取・ 変動価格支払	2,445	491	△505	△505	770	—	△528	△528
	変動価格受取・ 固定価格支払	2,445	491	505	505	770	—	528	528
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.商品は、2021年3月期末においては原油及び錫に関するものであり、2022年3月期末においては原油に関するものであります。

## 6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	389,585	414,703
現金	19,665	16,800
預け金	369,919	397,903
コールローン	65,500	25,500
買入金銭債権	5,785	9,545
有価証券	195,916	173,116
国債	18,505	5,004
社債	23,681	26,965
株式	4,717	4,717
その他の証券	149,011	136,428
貸出金	1,570,700	1,428,544
割引手形	301	380
手形貸付	2,481	3,512
証書貸付	1,496,121	1,359,014
当座貸越	71,796	65,637
外国為替	6,513	9,650
外国他店預け	6,513	4,536
買入外国為替	－	5,113
その他資産	70,217	60,888
未決済為替貸	187	111
前払費用	417	492
未収収益	2,200	1,962
先物取引差入証拠金	2,983	3,365
先物取引差金勘定	－	1
金融派生商品	25,397	23,598
金融商品等差入担保金	14,616	16,823
その他の資産	24,413	14,532
有形固定資産	4,110	3,522
建物	2,472	2,192
土地	206	206
リース資産	4	2
建設仮勘定	384	139
その他の有形固定資産	1,043	981
無形固定資産	7,587	7,193
ソフトウェア	6,474	5,855
その他の無形固定資産	1,113	1,337
繰延税金資産	3,481	3,393
支払承諾見返	5,496	5,433
貸倒引当金	△10,913	△13,651
資産の部合計	2,313,981	2,127,839

(単位：百万円)

	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	1,747,443	1,538,094
当座預金	22,403	3,166
普通預金	852,722	817,013
貯蓄預金	363	276
通知預金	2,453	452
定期預金	738,054	597,468
定期積金	18	15
その他の預金	131,427	119,703
譲渡性預金	327,421	364,978
コールマネー	31,071	—
借入金	774	15,000
借入金	774	15,000
外国為替	60	120
外国他店預り	50	87
未払外国為替	10	32
その他負債	44,308	47,399
未決済為替借	122	246
未払法人税等	354	1,728
未払費用	2,373	2,112
前受収益	758	1,021
給付補填備金	0	0
金融派生商品	30,029	29,659
金融商品等受入担保金	4,855	3,958
リース債務	4	3
資産除去債務	1,720	1,274
その他の負債	4,087	7,396
賞与引当金	958	813
役員賞与引当金	147	162
役員退職慰労引当金	102	149
睡眠預金払戻損失引当金	71	54
事業再構築引当金	343	—
支払承諾	5,496	5,433
負債の部合計	2,158,200	1,972,207
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	105,912	105,997
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	103,912	103,997
繰越利益剰余金	103,912	103,997
株主資本合計	155,912	155,997
その他有価証券評価差額金	△131	△364
評価・換算差額等合計	△131	△364
純資産の部合計	155,780	155,632
負債及び純資産の部合計	2,313,981	2,127,839

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	43,764	42,578
資金運用収益	32,613	29,997
貸出金利息	29,447	27,299
有価証券利息配当金	2,779	2,148
コールローン利息	18	15
預け金利息	302	446
その他の受入利息	65	86
役務取引等収益	7,455	6,929
受入為替手数料	1,068	1,011
その他の役務収益	6,386	5,918
その他業務収益	1,767	3,856
外国為替売買益	—	1,759
国債等債券売却益	318	24
国債等債券償還益	23	18
金融派生商品収益	680	1,583
その他の業務収益	745	471
その他経常収益	1,926	1,793
償却債権取立益	0	0
金銭の信託運用益	2	—
買取債権回収益	716	604
その他の経常収益	1,207	1,188
経常費用	45,393	40,167
資金調達費用	1,960	1,528
預金利息	1,680	1,500
譲渡性預金利息	34	14
コールマネー利息	194	2
債券貸借取引支払利息	3	0
借入金利息	33	1
その他の支払利息	13	9
役務取引等費用	5,699	5,521
支払為替手数料	248	247
その他の役務費用	5,450	5,274
その他業務費用	601	384
外国為替売買損	287	—
国債等債券売却損	306	384
国債等債券償還損	4	—
その他の業務費用	3	—

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業経費	32,261	29,026
その他経常費用	4,870	3,705
貸倒引当金繰入額	4,540	3,528
貸出金償却	21	18
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	71	—
その他の経常費用	236	158
経常利益又は経常損失(△)	△1,629	2,411
特別利益	2,154	—
固定資産処分益	76	—
子会社清算益	2,078	—
特別損失	1,985	125
固定資産処分損	33	85
減損損失	757	39
事業再構築費用	1,194	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,460	2,285
法人税、住民税及び事業税	584	1,520
法人税等調整額	△1,197	229
法人税等合計	△612	1,750
当期純利益又は当期純損失(△)	△847	535

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	<b>156,760</b>
当期変動額							
当期純損失(△)	—	—	—	—	△847	△847	<b>△847</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△847	△847	<b>△847</b>
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	<b>155,912</b>

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,528	△3,528	<b>153,231</b>
当期変動額			
当期純損失(△)	—	—	<b>△847</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,397	3,397	<b>3,397</b>
当期変動額合計	3,397	3,397	<b>2,549</b>
当期末残高	△131	△131	<b>155,780</b>

当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	<b>155,912</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△450	△450	<b>△450</b>
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,461	105,461	<b>155,461</b>
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	535	535	<b>535</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	<b>-</b>
当期変動額合計	-	-	-	-	535	535	<b>535</b>
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,997	105,997	<b>155,997</b>

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△131	△131	<b>155,780</b>
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	<b>△450</b>
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△131	△131	<b>155,330</b>
当期変動額			
当期純利益	-	-	<b>535</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△233	△233	<b>△233</b>
当期変動額合計	△233	△233	<b>302</b>
当期末残高	△364	△364	<b>155,632</b>

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権

については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (6) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- (2) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理  
証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。
- なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	10,913百万円	13,651百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」といいます。)は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	193,511百万円	130,899百万円
金融派生商品(資産)	25,397百万円	23,598百万円
金融派生商品(負債)	30,029百万円	29,659百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 金融商品の時価」に記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当事業年度の期首残高に与える影響はありません。

また、財務諸表に与える影響は軽微であり、1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観測可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が450百万円減少、「その他資産」中の金融派生商品が743百万円減少、「その他負債」中の金融派生商品が82百万円減少、貸倒引当金が11百万円減少、繰延税金資産が198百万円増加、1株当たり純資産額が643円91銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

## 貸借対照表関係

## 1. 関係会社の株式及び出資金の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	4,711百万円	4,711百万円
出資金	1,637百万円	1,652百万円

## 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,816百万円	9,102百万円
危険債権額	14,092百万円	9,900百万円
三月以上延滞債権額	272百万円	1,305百万円
貸出条件緩和債権額	1,589百万円	1,564百万円
合計額	19,770百万円	21,873百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
301百万円	5,493百万円

## 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
2,328百万円	2,255百万円

## 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	－百万円	5,949百万円
貸出金	98,136百万円	28,385百万円
計	98,136百万円	34,334百万円
担保資産に対応する債務		
預金	563百万円	508百万円
借入金	774百万円	15,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	22,695百万円	12,211百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	150,086百万円	171,062百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	98,201百万円	123,907百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 損益計算書関係

1. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
融資業務関連収入	745百万円	471百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資ファンド運用益	1,036百万円	692百万円
賃借店舗の建替による退去補償金	-百万円	220百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	16,076百万円	13,978百万円
減価償却費	2,909百万円	2,927百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資ファンド運用損	185百万円	111百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,649	1,664

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,012百万円	3,881百万円
資産除去債務	526	390
減価償却費	236	255
賞与引当金	293	249
前受収益	112	141
未払事業税	87	118
その他有価証券評価差額金	57	111
その他	577	693
繰延税金資産小計	4,905	5,842
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,166	△2,226
評価性引当額小計	△1,166	△2,226
繰延税金資産合計	3,739	3,615
繰延税金負債		
減価償却費	△257	△222
繰延税金負債合計	△257	△222
繰延税金資産の純額	3,481百万円	3,393百万円

(注) 評価性引当額が前期末より1,060百万円増加しております。この増加の主な内容は、将来課税所得見積り額の減少によるものです。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.39
控除対象外税額	-	0.01
過年度税額	-	△0.06
住民税均等割	-	1.09
評価性引当金	-	41.50
その他	-	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-%	76.57%

なお、前事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 時価情報(単体)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期末			2022年3月期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	国債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	41,946	41,657	△288
	小計	—	—	41,946	41,657	△288
合計		—	—	41,946	41,657	△288

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期末			2022年3月期末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	債券	21,908	21,554	354	26,502	26,014	488
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	21,908	21,554	354	26,502	26,014	488
	その他	84,166	83,225	941	54,223	53,652	570
	小計	106,075	104,779	1,295	80,725	79,666	1,059
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	債券	20,278	20,345	△67	5,467	5,475	△8
	国債	18,505	18,519	△13	5,004	5,009	△4
	社債	1,772	1,826	△54	462	466	△3
	その他	67,158	68,609	△1,450	44,705	46,121	△1,416
	小計	87,436	88,954	△1,518	50,173	51,597	△1,424
合計		193,511	193,734	△223	130,899	131,264	△365

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	6	6
組合等出資金(※2)	1,754	1,783

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 4. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	40,554	318	306	5,373	24	384
合計	40,554	318	306	5,373	24	384

## 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 6.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期末 貸借対照表計上額	2022年3月期末 貸借対照表計上額
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,649	1,664

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	0	—	—

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
評価差額	△189	△364
その他有価証券	△223	△365
組合等出資金	33	0
(+) 繰延税金資産	57	—
その他有価証券評価差額金	△131	△364

## デリバティブ取引情報(単体)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	380,053	353,609	△176	△176	351,769	328,378	△300	△300
	受取固定・支払変動	189,348	176,104	1,806	1,806	170,980	163,385	△4,077	△4,077
	受取変動・支払固定	190,705	177,505	△1,982	△1,982	172,634	164,993	3,782	3,782
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	8,155	—	△5	△5
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	50,956	46,995	—	164	45,342	42,247	△4	137
	売建	25,478	23,497	△12	424	22,671	21,123	△42	372
	買建	25,478	23,497	12	△260	22,671	21,123	38	△234
	合計	—	—	△176	△11	—	—	△305	△163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	65,186	30,862	△3,300	△3,300	—	—	—	—
	為替予約	64,920	—	△1,170	△1,170	120,925	—	△5,164	△5,164
	売建	59,627	—	△1,253	△1,253	109,870	—	△5,413	△5,413
	買建	5,292	—	82	82	11,055	—	248	248
	通貨オプション	968,702	830,691	0	16,090	902,970	799,184	△591	11,869
	売建	481,306	415,345	△21,410	589	451,485	399,592	△17,127	△182
	買建	487,395	415,345	21,410	15,500	451,485	399,592	16,536	12,052
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△4,470	11,619	—	—	△5,755	6,705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### 3.株式関連取引

該当事項はありません。

### 4.債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	13,911	—	14	14	10,748	—	0	0
取引所	売建	7,787	—	89	89	6,440	—	17	17
	買建	6,123	—	△75	△75	4,307	—	△16	△16
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	14	14	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### 5.商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	4,891	982	—	—	1,541	—	△0	△0
	固定価格受取・変動価格支払	2,445	491	△505	△505	770	—	△528	△528
	変動価格受取・固定価格支払	2,445	491	505	505	770	—	528	528
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.商品は、2021年3月期末においては原油及び錫に関するものであり、2022年3月期末においては原油に関するものであります。

### 6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

#### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 損益の状況(単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	25,369	5,282	30,652	24,475	3,994	28,469
資金運用収益	26,225	6,437	32,613	25,357	4,690	29,997
資金調達費用	855	1,154	1,960	882	696	1,528
(49)			(49)			(50)
役務取引等収支	1,620	135	1,756	1,391	16	1,407
役務取引等収益	7,217	237	7,455	6,805	124	6,929
役務取引等費用	5,597	101	5,699	5,414	107	5,521
その他業務収支	1,208	△42	1,166	2,059	1,412	3,472
その他業務収益	1,211	556	1,767	2,059	1,797	3,856
その他業務費用	3	598	601	—	384	384
業務粗利益	28,198	5,376	33,575	27,925	5,423	33,349
業務粗利益率(%)	1.37	1.81	1.50	1.44	2.19	1.60

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2021年3月期0百万円、2022年3月期-百万円)を控除して表示しております。

## 業務純益

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	52	5,490
実質業務純益	1,660	4,535
コア業務純益	1,629	4,877
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,629	4,877

## 資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

## ●国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,051,527	26,225	1.27	1,936,802	25,357	1.30
うち貸出金	1,442,711	25,313	1.75	1,351,785	24,285	1.79
有価証券	67,767	484	0.71	55,671	504	0.90
コールローン	36,199	18	0.05	28,978	15	0.05
預け金	371,109	302	0.08	374,505	446	0.11
資金調達勘定	1,971,384	855	0.04	1,842,365	882	0.04
うち預金	1,710,827	816	0.04	1,538,531	865	0.05
譲渡性預金	206,212	34	0.01	283,981	14	0.00
コールマネー	38,912	—	—	11,805	—	—
債券貸借取引受入担保金	7,037	0	0.00	2,738	0	0.00
借入金	5,080	0	0.00	82	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期10,725百万円、2022年3月期15,229百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2021年3月期0百万円、2022年3月期-百万円)を控除して表示しております。

## ●国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	296,314	6,437	2.17	246,755	4,690	1.90
うち貸出金	153,197	4,134	2.69	125,130	3,014	2.40
有価証券	137,289	2,295	1.67	112,468	1,644	1.46
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	282,420	1,154	0.40	230,884	696	0.30
うち預金	129,373	864	0.66	121,176	634	0.52
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	26,635	194	0.72	598	2	0.40
債券貸借取引受入担保金	6,809	3	0.04	35	0	0.16
借入金	5,225	33	0.64	551	1	0.19

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## ●合計

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,233,615	32,613	1.46	2,075,186	29,997	1.44
うち貸出金	1,595,909	29,447	1.84	1,476,915	27,299	1.84
有価証券	205,057	2,779	1.35	168,139	2,148	1.27
コールローン	36,199	18	0.05	28,978	15	0.05
預け金	371,109	302	0.08	374,505	446	0.11
資金調達勘定	2,139,578	1,960	0.09	1,964,878	1,528	0.07
うち預金	1,840,201	1,680	0.09	1,659,707	1,500	0.09
譲渡性預金	206,212	34	0.01	283,981	14	0.00
コールマネー	65,547	194	0.29	12,403	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	13,846	3	0.02	2,774	0	0.01
借入金	10,306	33	0.32	633	1	0.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期10,725百万円、2022年3月期15,229百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2021年3月期0百万円、2022年3月期-百万円)を控除して表示しております。

## 受取・支払利息の分析

## ●国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,064	△6	△1,071	△1,500	633	△867
うち貸出金	△846	95	△751	△1,632	604	△1,027
有価証券	△122	△158	△281	△109	129	20
コールローン	8	△5	3	△3	1	△2
預け金	△9	7	△2	4	139	144
支払利息	△36	30	△5	△61	88	27
うち預金	29	△42	△12	△96	144	48
譲渡性預金	△16	25	9	4	△23	△19
コールマネー	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△1	△0	△0	△0
借入金	0	-	0	△0	0	△0

## ●国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△600	△3,770	△4,370	△942	△804	△1,746
うち貸出金	△269	△2,303	△2,572	△676	△444	△1,120
有価証券	△297	△1,475	△1,772	△362	△287	△650
コールローン	△5	-	△5	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△104	△1,345	△1,450	△155	△302	△457
うち預金	△49	△1,225	△1,274	△42	△186	△229
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	92	△225	△132	△105	△86	△191
債券貸借取引受入担保金	△6	0	△6	△10	7	△3
借入金	12	△52	△40	△8	△23	△32

## ●合計

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,323	△4,111	△5,435	△2,289	△326	△2,615
うち貸出金	△1,075	△2,247	△3,323	△2,198	50	△2,147
有価証券	△474	△1,580	△2,054	△471	△159	△630
コールローン	8	△10	△2	△3	1	△2
預け金	△9	7	△2	4	139	144
支払利息	△84	△1,365	△1,450	△134	△298	△432
うち預金	49	△1,337	△1,287	△161	△19	△180
譲渡性預金	△16	25	9	4	△23	△19
コールマネー	△33	△98	△132	△10	△181	△191
債券貸借取引受入担保金	△8	0	△7	△1	△2	△3
借入金	△35	△4	△39	△16	△16	△32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

## 役務取引等収支の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,217	237	7,455	<b>6,805</b>	<b>124</b>	<b>6,929</b>
うち預金・貸出業務	3,198	152	3,351	<b>3,419</b>	<b>28</b>	<b>3,447</b>
為替業務	1,014	54	1,068	<b>951</b>	<b>59</b>	<b>1,011</b>
代理業務	92	0	92	<b>90</b>	<b>0</b>	<b>91</b>
証券関連業務	1,285	—	1,285	<b>1,536</b>	<b>—</b>	<b>1,536</b>
保護預り・貸金庫業務	2	—	2	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
保証業務	23	30	53	<b>24</b>	<b>36</b>	<b>61</b>
役務取引等費用	5,597	101	5,699	<b>5,414</b>	<b>107</b>	<b>5,521</b>
うち為替業務	217	31	248	<b>211</b>	<b>35</b>	<b>247</b>

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△287	△287	—	<b>1,759</b>	<b>1,759</b>
国債等債券売却損益	—	11	11	—	<b>△360</b>	<b>△360</b>
国債等債券償還損益	9	9	19	<b>5</b>	<b>13</b>	<b>18</b>
金融派生商品損益	456	223	680	<b>1,583</b>	<b>—</b>	<b>1,583</b>
その他	742	—	742	<b>471</b>	<b>—</b>	<b>471</b>
合計	1,208	△42	1,166	<b>2,059</b>	<b>1,412</b>	<b>3,472</b>

## 預金(単体)

## 預金科目別残高

## ●期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	877,942	—	877,942	820,907	—	820,907
うち有利息流動性預金	836,191	—	836,191	791,148	—	791,148
定期性預金	738,073	—	738,073	597,483	—	597,483
うち固定金利定期預金	738,054	—	738,054	597,468	—	597,468
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,088	128,339	131,427	1,432	118,270	119,703
合計	1,619,104	128,339	1,747,443	1,419,823	118,270	1,538,094
譲渡性預金	327,421	—	327,421	364,978	—	364,978
総合計	1,946,525	128,339	2,074,865	1,784,802	118,270	1,903,073

## ●平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	884,455	—	884,455	852,257	—	852,257
うち有利息流動性預金	839,751	—	839,751	817,169	—	817,169
定期性預金	823,312	—	823,312	683,932	—	683,932
うち固定金利定期預金	823,293	—	823,293	683,915	—	683,915
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,059	129,373	132,433	2,340	121,176	123,517
合計	1,710,827	129,373	1,840,201	1,538,531	121,176	1,659,707
譲渡性預金	206,212	—	206,212	283,981	—	283,981
総合計	1,917,039	129,373	2,046,413	1,822,512	121,176	1,943,688

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年3月期末							
定期預金	337,431	178,681	144,345	22,613	30,378	20,969	734,420
うち固定金利定期預金	337,431	178,681	144,345	22,613	30,378	20,969	734,420
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2022年3月期末							
定期預金	240,993	128,266	139,108	29,181	30,317	26,354	594,223
うち固定金利定期預金	240,993	128,266	139,108	29,181	30,317	26,354	594,223
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2.積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
個人預金	1,264,901	1,162,453
法人預金	364,087	350,664
公金	43,504	21,785
金融機関預金	74,950	3,190
合計	1,747,443	1,538,094

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

## 貸出(単体)

## 貸出金科目別残高

## ●期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	243	2,238	2,481	146	3,366	3,512
証書貸付	1,352,843	143,277	1,496,121	1,245,518	113,495	1,359,014
当座貸越	71,796	—	71,796	65,637	—	65,637
割引手形	301	—	301	380	—	380
合計	1,425,184	145,515	1,570,700	1,311,682	116,861	1,428,544

## ●平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	389	1,620	2,010	194	2,342	2,537
証書貸付	1,363,548	151,576	1,515,125	1,281,724	122,787	1,404,511
当座貸越	78,211	—	78,211	69,563	—	69,563
割引手形	561	—	561	302	—	302
合計	1,442,711	153,197	1,595,909	1,351,785	125,130	1,476,915

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2021年3月期末						
貸出金	382,916	310,257	246,433	100,116	530,976	1,570,700
うち変動金利	360,775	262,759	189,038	86,765	496,521	1,395,860
固定金利	22,141	47,498	57,394	13,350	34,454	174,839
2022年3月期末						
貸出金	310,362	330,199	217,399	85,127	485,454	1,428,544
うち変動金利	288,613	269,960	172,751	71,215	456,303	1,258,845
固定金利	21,748	60,239	44,648	13,912	29,150	169,699
参考(連結)						
2022年3月期末						
貸出金	313,219	330,199	217,399	85,127	485,454	1,431,401

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

## 中小企業等に対する貸出金

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出先数(件)	金額(百万円)	貸出先数(件)	金額(百万円)
総貸出金残高(A)	74,513	1,570,700	71,541	1,428,544
うち中小企業等貸出金残高(B)	74,180	1,246,864	71,248	1,200,779
割合(B)/(A)(%)	99.55	79.38	99.59	84.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,570,700	100.00	1,428,544	100.00
製造業	35,825	2.28	28,986	2.03
農業・林業	1,266	0.08	702	0.04
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8,739	0.55	9,419	0.65
電気・ガス・熱供給・水道業	32,798	2.08	28,666	2.01
情報通信業	8,236	0.52	7,854	0.54
運輸業・郵便業	6,081	0.38	2,588	0.18
卸売・小売業	45,287	2.89	40,913	2.87
金融・保険業	76,355	4.87	71,313	5.00
不動産業・物品賃貸業	190,051	12.10	223,381	15.64
その他サービス業	218,188	13.90	203,683	14.26
地方公共団体	—	—	—	—
その他	947,874	60.35	811,039	56.78
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
合計	1,570,700	100.00	1,428,544	100.00

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
自行預金	44,197	35,963
有価証券	18,680	15,456
債権	26,349	29,690
商品	—	—
不動産	958,900	940,977
その他	50,206	37,313
計	1,098,334	1,059,401
保証	90,902	87,665
信用	381,462	281,476
合計	1,570,700	1,428,544

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
自行預金	—	50
有価証券	—	—
債権	431	423
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	431	473
保証	295	227
信用	4,769	4,733
合計	5,496	5,433

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
設備投資	843,869	791,167
運転資金	726,831	637,377
合計	1,570,700	1,428,544

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
消費者ローン残高	575,022	536,481
うち住宅ローン残高	285,827	252,712
その他ローン残高	289,195	283,769

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,165	5,821	4,165	5,821	5,821	4,893	5,821	4,893
個別貸倒引当金	2,327	5,092	2,327	5,092	5,092	8,757	5,092	8,757
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,493	10,913	6,493	10,913	10,913	13,651	10,913	13,651

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	21	18

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 銀行法及び再生法に基づく債権

## ●連結

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,408	11,962
危険債権	14,153	9,928
要管理債権	1,861	2,869
三月以上延滞債権	272	1,305
貸出条件緩和債権	1,589	1,564
小計	23,424	24,760
正常債権	1,570,571	1,428,962
合計	1,593,995	1,453,723

## ●単体

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,816	9,102
危険債権	14,092	9,900
要管理債権	1,861	2,869
三月以上延滞債権	272	1,305
貸出条件緩和債権	1,589	1,564
小計	19,770	21,873
正常債権	1,564,537	1,423,336
合計	1,584,307	1,445,209

## (用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 3.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## (参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

## ●連結

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,053	5,508
危険債権	14,153	9,928
要管理債権	1,861	2,869
三月以上延滞債権	272	1,305
貸出条件緩和債権	1,589	1,564
小計	20,069	18,306
正常債権	1,570,571	1,428,962
合計	1,590,640	1,447,269

## ● 単体

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,306	3,893
危険債権	14,092	9,900
要管理債権	1,861	2,869
三月以上延滞債権	272	1,305
貸出条件緩和債権	1,589	1,564
小計	18,260	16,663
正常債権	1,564,537	1,423,336
合計	1,582,798	1,440,000

## 証券(単体)

## 有価証券残高

## ● 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,505	—	18,505	5,004	—	5,004
社債	23,681	—	23,681	26,965	—	26,965
株式	4,717	—	4,717	4,717	—	4,717
その他の証券	22,073	126,938	149,011	17,635	118,792	136,428
うち外国債券	—	121,988	121,988	—	113,895	113,895
その他	22,073	4,949	27,022	17,635	4,896	22,532
合計	68,978	126,938	195,916	54,323	118,792	173,116

## ● 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,674	—	18,674	5,656	—	5,656
社債	21,351	—	21,351	25,701	—	25,701
株式	5,069	—	5,069	4,717	—	4,717
その他の証券	22,672	137,289	159,962	19,596	112,468	132,064
うち外国債券	—	132,111	132,111	—	107,738	107,738
その他	22,672	5,178	27,851	19,596	4,729	24,325
合計	67,767	137,289	205,057	55,671	112,468	168,139

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年3月期末								
国債	18,505	—	—	—	—	—	—	18,505
社債	1,107	14,154	7,960	—	458	—	—	23,681
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	555	26,319	9,587	15,513	18,524	78,510	—	149,011
うち外国債券	555	25,915	6,815	10,717	18,307	59,676	—	121,988
その他	—	403	2,771	4,795	216	18,834	—	27,022
2022年3月期末								
国債	—	5,004	—	—	—	—	—	5,004
社債	5,975	7,118	13,416	139	316	—	—	26,965
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	20,637	7,107	7,456	7,851	22,097	71,277	—	136,428
うち外国債券	20,511	6,727	4,818	3,204	21,804	56,828	—	113,895
その他	125	380	2,637	4,647	293	14,448	—	22,532
参考(連結)								
2022年3月期末								
国債	—	5,004	—	—	—	—	—	5,004
社債	5,975	7,118	13,416	139	316	—	—	26,965
株式	—	—	—	—	—	—	407	407
その他の証券	20,637	7,107	7,456	7,851	22,097	71,277	—	136,428
うち外国債券	20,511	6,727	4,818	3,204	21,804	56,828	—	113,895
その他	125	380	2,637	4,647	293	14,448	—	22,532

## 公共債の引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	99	—
合計	99	—

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	27,262	30,602

## 商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

## 為替・その他(単体)

## 内国為替取扱高

区分	2021年3月期		2022年3月期	
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替				
各地へ向けた分	2,068	3,760,669	1,958	3,295,419
各地より受けた分	1,355	3,803,205	1,413	3,152,271
代金取立				
各地へ向けた分	0	3,615	0	4,977
各地より受けた分	0	12	0	9

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	2021年3月期	2022年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,858	1,373
買入為替	2,283	2,032
被仕向為替		
支払為替	1,788	1,226
取立為替	2,271	2,131
合計	8,200	6,764

## 経営諸比率(単体)

## 利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	△0.07	0.11
純資産経常利益率	△1.05	1.54
総資産当期純利益率	△0.03	0.02
純資産当期純利益率	△0.54	0.34

(注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 純資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

## 利鞘等

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	2.17	1.46	1.30	1.90	1.44
資金調達原価	1.46	1.76	1.58	1.38	2.11	1.54
総資金利鞘	△0.19	0.41	△0.12	△0.08	△0.21	△0.10

## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
預金	1,090	1,180
貸出金	979	1,096

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
預金	47,228	41,570
貸出金	42,451	38,609

## 預貸率

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	88.02	113.38	89.88	92.38	98.80	92.87
期中平均	84.32	118.41	86.72	87.86	103.26	88.98

## 預証率

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	4.26	98.90	11.21	3.82	100.44	11.25
期中平均	3.96	106.11	11.14	3.61	92.81	10.13

## 資本の状況(単体)

## 株式等の状況

## ●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	—	26,000	—	24,000

(注) 1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

## ●所有者別状況

	2022年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

## ●大株主の状況

氏名または名称	2022年3月期末	
	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00

## 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	87
自己資本に関する事項	91
信用リスクに関する事項	94
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項	102
証券化エクスポージャーに関する事項	103
オペレーショナル・リスクに関する事項	105
出資等エクスポージャーに関する事項	106
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	107
金利リスクに関する事項	108
マーケット・リスクに関する事項	109

## 自己資本の構成に関する開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融

庁告示第19号。以降「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

## 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円)

項目	2021年 3月期末	2022年 3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	163,722	164,467
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	113,722	114,467
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,339	6,352
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,339	6,352
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	171,061	170,820
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,296	5,015
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,296	5,015
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円)

項目	2021年 3月期末	2022年 3月期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,296	5,015
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	165,765	165,804
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,387,994	1,311,738
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,681	74,177
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,469,676	1,385,915
連結自己資本比率		
連結自己資本比率=(ハ)／(ニ)×100(%)	11.27	11.96

## 自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位：百万円)

項目	2021年 3月期末	2022年 3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,912	155,997
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	105,912	105,997
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,821	4,893
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,821	4,893
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	161,733	160,891
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,264	4,990
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,264	4,990
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-

(単位：百万円)

項目	2021年 3月期末	2022年 3月期末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,264	4,990
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	156,468	155,900
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,383,692	1,307,676
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	78,074	70,434
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,461,766	1,378,110
自己資本比率		
自己資本比率=(ハ)/(ニ)×100(%)	10.70	11.31

## 連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

2022年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

(注) 当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第7号)第12条第3項第1号ハおよびニに掲げる会社には該当しません。

## 自己資本に関する事項

自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

## 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク (VaR) で、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行うとともに、信用リスク、市場リスクならびに統合リスクが資本配賦額を超え

ていないことを定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因のストレステストシナリオの自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

## 自己資本の充実度に関する事項

### [連結]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2021年3月期末		2022年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	5,790	231	6,082	243
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,620	184	4,960	198
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	1	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,634	1,345	23,050	922
法人等向け	376,853	15,074	319,816	12,792
中小企業等向けおよび個人向け	226,376	9,055	214,867	8,594
抵当権付き住宅ローン	91,418	3,656	85,249	3,409
不動産取得等事業向け	291,293	11,651	312,153	12,486
三月以上延滞等	13,225	529	6,591	263
取立未済手形	37	1	22	0
信用保証協会等による保証付	150	6	222	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	404	16	407	16
上記以外	54,145	2,165	39,645	1,585
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	211,609	8,464	209,683	8,387
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,251	130	3,259	130
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マドレー方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,312,818	52,512	1,226,020	49,040
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	16,146	645	17,792	711
その他	34,519	1,380	41,224	1,648
オフ・バランス取引等項目合計	50,666	2,026	59,016	2,360
[CVAリスク相当額]	24,220	968	26,688	1,067
[中央清算機関関連エクスポージャー]	289	11	13	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	81,681	3,267	74,177	2,967
総合計	1,469,676	58,787	1,385,915	55,436

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## [単体]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2021年3月期末		2022年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	5,790	231	6,082	243
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,620	184	4,960	198
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	1	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,435	1,337	23,045	921
法人等向け	376,853	15,074	319,816	12,792
中小企業等向けおよび個人向け	226,376	9,055	214,867	8,594
抵当権付き住宅ローン	91,418	3,656	85,249	3,409
不動産取得等事業向け	291,293	11,651	312,153	12,486
三月以上延滞等	11,093	443	4,600	184
取立未済手形	37	1	22	0
信用保証協会等による保証付	150	6	222	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,717	188	4,717	188
上記以外	52,432	2,097	38,100	1,524
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	211,609	8,464	209,683	8,387
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,251	130	3,259	130
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,313,088	52,523	1,226,790	49,071
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	16,146	645	17,792	711
その他	29,947	1,197	36,392	1,455
オフ・バランス取引等項目合計	46,094	1,843	54,184	2,167
[CVAリスク相当額]	24,220	968	26,688	1,067
[中央清算機関関連エクスポージャー]	289	11	13	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	78,074	3,122	70,434	2,817
総合計	1,461,766	58,470	1,378,110	55,124

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 信用リスクに関する事項

### 信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、18～22ページ「リスク管理体制」中の「信用リスク」に記載のとおり、信用リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

- 連結：32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」のうち、「5. 会計方針に関する事項」(5)貸倒引当金の計上基準
- 単体：60ページ「重要な会計方針」のうち、「5. 引当金の計上基準」(1) 貸倒引当金

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」(注)を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

### 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

#### リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアおよび日本貿易保険のリスク・カテゴリーとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- (5) 株式会社日本格付研究所(JCR)

#### エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

- (1) 適格金融資産担保
  - なお、当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。
- (2) 貸出金と自行預金の相殺
- (3) 保証
- (4) クレジット・デリバティブ

#### 信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。また、保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適格格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

## 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

[連結]

(単位：百万円)

	2021年3月期末						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	40,932	35,825	1,377	126	3,597	7	885
農業・林業	1,310	1,266	-	0	43	-	-
漁業	0	0	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	9,355	8,739	-	5	17	593	393
電気・ガス・熱供給・水道業	10,864	10,854	-	9	0	-	-
情報通信業	8,238	8,236	-	2	-	-	-
運輸業・郵便業	7,090	1,629	5,095	15	249	100	570
卸・小売業	52,082	45,287	-	66	6,453	275	637
金融・保険業	226,525	74,324	28,375	103,600	15,706	4,517	5
不動産業・物品賃貸業	156,226	155,253	0	64	65	842	1,991
その他サービス業	148,224	138,795	179	177	686	8,385	1,174
国・地方公共団体	478,920	98,136	27,729	353,055	-	-	-
個人	739,600	730,765	-	870	1,737	6,227	6,302
その他	169,816	104,582	7,360	56,177	-	1,695	1,660
業種別計	2,049,189	1,413,696	70,118	514,172	28,556	22,645	13,623
	2022年3月期末						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	32,713	28,986	1,410	44	2,271	-	891
農業・林業	734	702	-	0	32	-	-
漁業	0	0	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	9,763	9,419	-	4	41	298	51
電気・ガス・熱供給・水道業	8,800	8,790	-	10	-	-	118
情報通信業	7,886	7,854	-	1	-	30	-
運輸業・郵便業	7,662	2,588	4,983	14	77	-	-
卸・小売業	49,414	40,913	-	43	8,216	240	199
金融・保険業	186,087	68,643	29,604	56,304	27,854	3,680	4
不動産業・物品賃貸業	182,490	177,241	0	69	64	5,116	1,053
その他サービス業	124,356	120,276	-	243	333	3,503	66
国・地方公共団体	434,091	28,385	13,981	391,725	-	-	-
個人	705,863	682,949	-	533	6,466	15,914	5,091
その他	130,092	86,416	3,529	40,059	-	87	3,406
業種別計	1,879,957	1,263,166	53,508	489,054	45,357	28,870	10,883

(注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては103~104ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2.当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5.「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6.「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金：75ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

○有価証券：81ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体]

(単位：百万円)

	2021年3月期末						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	40,932	35,825	1,377	126	3,597	7	885
農業・林業	1,310	1,266	-	0	43	-	-
漁業	0	0	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	9,355	8,739	-	5	17	593	393
電気・ガス・熱供給・水道業	10,864	10,854	-	9	0	-	-
情報通信業	8,238	8,236	-	2	-	-	-
運輸業・郵便業	7,090	1,629	5,095	15	249	100	570
卸・小売業	52,082	45,287	-	66	6,453	275	637
金融・保険業	225,531	74,324	28,375	102,606	15,706	4,517	5
不動産業・物品賃貸業	156,226	155,253	0	64	65	842	1,991
その他サービス業	148,224	138,795	179	177	686	8,385	1,174
国・地方公共団体	478,920	98,136	27,729	353,055	-	-	-
個人	729,619	727,173	-	576	1,737	132	2,710
その他	173,686	104,582	11,674	55,734	-	1,695	1,660
業種別計	2,042,085	1,410,104	74,432	512,442	28,556	16,549	10,030
	2022年3月期末						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	32,713	28,986	1,410	44	2,271	-	891
農業・林業	734	702	-	0	32	-	-
漁業	0	0	-	0	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	9,763	9,419	-	4	41	298	51
電気・ガス・熱供給・水道業	8,800	8,790	-	10	-	-	118
情報通信業	7,886	7,854	-	1	-	30	-
運輸業・郵便業	7,662	2,588	4,983	14	77	-	-
卸・小売業	49,414	40,913	-	43	8,216	240	199
金融・保険業	186,066	68,643	29,604	56,282	27,854	3,680	4
不動産業・物品賃貸業	182,490	177,241	0	69	64	5,116	1,053
その他サービス業	124,356	120,276	-	243	333	3,503	66
国・地方公共団体	434,091	28,385	13,981	391,725	-	-	-
個人	696,562	680,092	-	531	6,466	9,472	2,232
その他	133,727	86,416	7,839	39,383	-	87	3,406
業種別計	1,874,269	1,260,309	57,819	488,354	45,357	22,427	8,024

(注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては103~104ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2.当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5.「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6.「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金：75ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券：81ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

[連結]

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,874	1,465	7,339	<b>7,339</b>	<b>△986</b>	<b>6,352</b>
個別貸倒引当金	4,025	2,912	6,938	<b>6,938</b>	<b>3,110</b>	<b>10,049</b>
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	9,900	4,377	14,277	<b>14,277</b>	<b>2,124</b>	<b>16,401</b>

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	61	547	608	<b>608</b>	<b>702</b>	<b>1,311</b>
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	239	333	<b>333</b>	<b>△108</b>	<b>225</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	50	68	119	<b>119</b>	<b>△0</b>	<b>118</b>
情報通信業	5	△0	4	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>5</b>
運輸業・郵便業	0	△0	0	<b>0</b>	<b>△0</b>	<b>0</b>
卸・小売業	649	857	1,507	<b>1,507</b>	<b>△388</b>	<b>1,118</b>
金融・保険業	0	2	2	<b>2</b>	<b>△2</b>	<b>0</b>
不動産業・物品賃貸業	3	25	29	<b>29</b>	<b>219</b>	<b>248</b>
その他サービス業	525	987	1,513	<b>1,513</b>	<b>△204</b>	<b>1,308</b>
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,635	13	2,648	<b>2,648</b>	<b>△824</b>	<b>1,824</b>
その他	—	169	169	<b>169</b>	<b>3,717</b>	<b>3,887</b>
業種別計	4,025	2,912	6,938	<b>6,938</b>	<b>3,110</b>	<b>10,049</b>

(注) 1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

## [単体]

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,165	1,655	5,821	5,821	△927	4,893
個別貸倒引当金	2,327	2,765	5,092	5,092	3,664	8,757
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,493	4,420	10,913	10,913	2,737	13,651

## (個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	61	547	608	608	702	1,311
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	239	333	333	△108	225
電気・ガス・熱供給・水道業	50	68	119	119	△0	118
情報通信業	5	△0	4	4	0	5
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸・小売業	649	857	1,507	1,507	△388	1,118
金融・保険業	0	2	2	2	△2	0
不動産業・物品賃貸業	3	25	29	29	219	248
その他サービス業	525	987	1,513	1,513	△204	1,308
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	936	△132	803	803	△270	533
その他	—	169	169	169	3,717	3,887
業種別計	2,327	2,765	5,092	5,092	3,664	8,757

(注) 1.当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3.一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

## 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	182	21	138	18
その他	—	—	—	—
業種別計	182	21	138	18

(注) 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

### リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

[連結]	2021年3月期		2022年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	10,053	489,813	6,099	442,356
10%	—	1,539	—	2,212
20%	133,282	192	91,384	114
35%	—	254,544	—	237,975
50%	18,689	643	24,964	457
75%	—	283,586	—	278,693
100%	45,989	613,119	40,809	582,084
150%	6,532	7,717	3,409	3,598
250%	—	6,412	—	6,106
その他	53,699	14,864	39,172	15,451
1250%	—	—	—	—
合計	268,246	1,672,434	205,840	1,569,049
[単体]	2021年3月期		2022年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	10,053	489,813	6,099	442,356
10%	—	1,539	—	2,212
20%	132,289	192	91,362	114
35%	—	254,544	—	237,975
50%	18,689	237	24,964	196
75%	—	277,491	—	272,250
100%	45,989	617,952	40,809	586,805
150%	6,532	6,541	3,409	2,488
250%	—	5,760	—	5,526
その他	52,930	14,864	38,468	15,451
1250%	—	—	—	—
合計	266,484	1,668,938	205,114	1,565,378

- (注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。
- 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。
- 3.上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、103～104ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[連結] (単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	79,031	79,636
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	5,858	4,270
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	16,680	11,112

[単体] (単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	79,031	79,636
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	5,858	4,270
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	16,680	11,112

## 派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

### 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。

派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク(市場リスク)と、取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることに伴い損失を被るリスク(信用リスク)があります。

このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で(個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時)行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

### 与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式(注)を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
グロス再構築コストの額	15,130	18,606
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	46,494	53,299
派生商品取引	46,494	53,299
外国為替関連取引	39,076	42,551
金利関連取引	6,396	10,064
その他取引	1,019	683
クレジット・デリバティブ	—	—
法的に有効なネットिंग契約による与信相当額削減効果(△)	16,072	6,660
担保の額	1,737	6,463
適格金融資産担保	1,737	6,463
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	28,684	40,175

(注) 1.派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2.与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。

3.長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時および決算日ならびに

中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

### 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオおよびキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随

する各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

### 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、金融庁告示が定める「外部格付準拠方式」および「標準的手法準拠方式」等により証券化エク

スポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

### 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)
- (4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所(JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

### 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	155,815	12,977	171,648	13,520
事業者向け債権	26,466	3,216	19,938	5,000
居住用不動産担保債権	49,303	—	45,231	—
その他	56,967	—	57,070	407
合計	288,552	16,193	293,888	18,929
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。  
2.上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額  
【オン・バランス】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
10%以上～20%以下	62,492	499	73,165	580
20%超～50%以下	14,374	214	16,930	278
50%超～100%以下	193,480	7,089	199,777	7,370
100%超～350%以下	18,205	661	4,015	194
350%超～1250%以下	0	0	0	0
その他	—	—	—	—
合計	288,552	8,464	293,888	8,424
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(—)	(—)

## 【オフ・バランス】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	与信相当額	所要自己資本額	与信相当額	所要自己資本額
10%以上～20%以下	—	—	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	16,193	624	18,929	703
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%以下	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	16,193	624	18,929	703
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2.「残高」、「与信相当額」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

3.「所要自己資本額」は以下のとおり算出しています。

オン・バランス：「所要自己資本額」=(残高-個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

オフ・バランス：「所要自己資本額」=(与信相当額-個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
不動産及び不動産担保債権	—	—
事業者向け債権	—	—
居住用不動産担保債権	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(注) 1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2.上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

---

当行ならびに当行グループは、15～16ページ「コンプライアンス体制」および18～22ページ「リスク管理体制」中の「オペ

レーショナルリスク」に記載のとおり、オペレーショナル・リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

### オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

---

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」(注)を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク＝リ

ターン等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 出資等の貸借対照表等計上額および時価

(単位：百万円)

[連結]	2021年3月期末		2022年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	404	—	407	—
合計	404	—	407	—
[単体]	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	4,717	—	4,717	—
合計	4,717	—	4,717	—

(注) 「時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が(連結)貸借対照表計上額となっています。

## 出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

[連結]	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	—	—
償却額	—	—
[単体]	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	—	—
償却額	—	—

## 貸借対照表等で認識され、損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

## 貸借対照表等および損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

(単位：百万円)

[連結]	2021年3月期	2022年3月期
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
[単体]	2021年3月期	2022年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]	(単位：百万円)		[単体]	(単位：百万円)	
	2021年3月期末	2022年3月期末		2021年3月期末	2022年3月期末
ルック・スルー方式	3,392	<b>3,436</b>	ルック・スルー方式	3,392	<b>3,436</b>
マンドート方式	—	—	マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	3,392	<b>3,436</b>	合計	3,392	<b>3,436</b>

- (注) 1.「ルック・スルー方式」とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。
- 2.「マンドート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。
- 3.「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。
- 4.「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。
- 5.「フォールバック方式」とは、上記1.～4.の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

## 金利リスクに関する事項

### 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、18～22ページ「リスク管理体制」中の「市場リスク」に記載のとおり、市場リスクの管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しており、全ての金利感応資産および負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金

利リスクを計測しております。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却またはヘッジ取引により対応する方針としております。

### 金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR(注)およびBPV(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク)：一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。  
BPV(ベース・ポイント・バリュー)：金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベース・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

### 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法および金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%および34%と仮定しております。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVEおよびNIIが減少する通貨のみ単純合計しております。

リスクフリーレートに対する割引金利の追従率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としております。

標準的手法に基づき計算しておりますが、今後内部モデルへの見直しにより、△EVEおよび△NIIに影響を受ける可能性があります。

2022年3月期末の△EVE最大値は、連結・単体ともに4,040百万円(2021年3月期末比△210百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっております。2022年3月期末の△NII最大値は連結・単体ともに2,215百万円(2021年3月期末比+501百万円)です。

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

【連結】

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末	2021年3月期末
1	上方パラレルシフト	717	2,355	2,215	1,714
2	下方パラレルシフト	4,040	4,250	2,090	1,172
3	スティープ化	410	1,837		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	4,040	4,250	2,215	1,714
		ホ		ハ	
		2022年3月期末		2021年3月期末	
8	自己資本の額	165,804		165,765	

IRRBB1：金利リスク

【単体】

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末	2021年3月期末
1	上方パラレルシフト	717	2,355	2,215	1,714
2	下方パラレルシフト	4,040	4,250	2,090	1,172
3	スティープ化	410	1,837		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	4,040	4,250	2,215	1,714
		ホ		ハ	
		2022年3月期末		2021年3月期末	
8	自己資本の額	155,900		156,468	

## マーケット・リスクに関する事項（2021年3月期、2022年3月期）

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。

## 報酬等に関する開示事項

### 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### 「対象役職員」の範囲

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年3月29日金融庁告示第21号)に規定されている開示の対象となる「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

#### 1. 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および執行役です。なお、社外取締役を除いています。

#### 2. 「対象従業員等」の範囲

当行および当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員および連結子法人の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。なお、当行の対象役員以外の従業員および連結子法人の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

##### ①「連結子法人」の範囲

連結子法人とは、「株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス」の1社です。

#### ②「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員報酬の内容」のうち、取締役(社外取締役を除く)および執行役の報酬等の総額を、同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)および執行役の人数により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、「同事業年度中に在籍した取締役(社外取締役を除く)および執行役の人数」は、111ページの「対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項」に記載しています。

#### ③「当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその連結子法人の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および連結子法人の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。当行および当行グループでは、対象役員以外の当行の従業員および連結子法人の役職員を対象としています。

### 対象役職員の報酬等の決定について

#### 1. 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員の報酬体系、報酬の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、当行の取締役および執行役の報酬等の内容にかかる決定方針および個人別の報酬額を決定しています。報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針および個人別の報酬額等を決定しています。

#### 2. 対象従業員等の報酬等の決定について

当行の従業員および連結子法人の役職員の報酬等は、当行人事委員会にて制定される給与方針に基づいて決定され、支払われています。当該方針は、業務推進部門から独立した当行および連結子法人の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。また、当行の連結子法人の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しています。

### 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月1日～2022年3月31日)
報酬委員会	4回
人事委員会(報酬等の決定を目的として開催したもの)	1回

(注) 報酬委員会および人事委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 1.「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の報酬制度は「確定金額(年俸)および不確定金額(業績連動型報酬)」から構成されています。

年俸は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、業績連動型報酬は、当行の連結業績等を勘案して決定しています。

役員の報酬等は、報酬委員会にて決定しています。

#### 2.「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の従業員および連結子法人の役職員の報酬の決定においては、業績に連動する部分の算出や、目標達成の評価において、業績への貢献度等を反映するために業績考課に基づき決定されることになっています。なお報酬等につき、当行人事部では、その体系、業績考課の状況および支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

### 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

#### 1.役員報酬

役員報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

#### 2.職員給与

職員の給与について、基本給および賞与については、当行の経営状況や個人の業績等を反映するしくみとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。また、当期の職員給与の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しています。

## 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会で役員全体の報酬総額が決議され、決定されるしくみになっています。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行および当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行うしくみになっています。

## 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

### 対象役職員の報酬等の総額(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額				変動報酬の 総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	17	590	382	382	—	—	118	—	118	89

## 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

## 開示項目一覧

## ●銀行法施行規則第19条の2(単体)

## 1. 概況および組織に関する事項

(1) 経営の組織 (銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。)	13~14,23
(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合	85
(3) 取締役および執行役の氏名および役職名	24
(4) 会計監査人の名称	54
(5) 営業所の名称および所在地	25

## 2. 主要な業務の内容 117

## 3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	2~3
(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	2
②経常利益または経常損失	2
③当期純利益もしくは当期純損失	2
④資本金および発行済株式総数	2
⑤純資産額	2
⑥総資産額	2
⑦預金残高	2
⑧貸出金残高	2
⑨有価証券残高	2
⑩単体自己資本比率	2
⑪配当性向	2
⑫従業員数	2

## (3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

## 〈主要な業務の状況を示す指標〉

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	69
②国内・国際業務別 資金運用収支、役員取引等収支、 特定取引収支、その他業務収支	69
③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達勘 定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	69~70,84
④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減	71
⑤総資産経常利益率、資本経常利益率	84
⑥総資産当期純利益率、資本当期純利益率	84

## 〈預金に関する指標〉

①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・ 譲渡性預金・その他の預金の平均残高	73
②固定金利定期預金・変動金利定期預金・ その他の区分別 定期預金の残存期間別残高	74

## 〈貸出金等に関する指標〉

①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	75
②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高	75
③担保の種類別 貸出金残高、支払承諾見返額	76
④用途別 貸出金残高	77
⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	76
⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占め る割合	75
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	77
⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値	84

## 〈有価証券に関する指標〉

①商品有価証券の種類別 平均残高	82
②有価証券の種類別 残存期間別残高	81
③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高	80
④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値	84

## 4. 業務の運営に関する事項

(1) リスク管理体制	18~22
(2) 法令遵守体制	15~16
(3) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取 り組みの状況	9
(4) 指定紛争解決機関の商号または名称	16

## 5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	54~64
(2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・ 3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の 額および合計額	78~79
(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく 開示事項として86~109ページに掲載	
(4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3第 1項第5号に掲げる取引に関する取得価額または契約価 額、時価および評価損益	65~68
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額	77
(6) 貸出金償却額	77
(7) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けて いる旨	54
(8) 金融商品取引法第193条の2に基づき監査法人の監査証 明を受けている旨	54

## 6. 報酬等に関する事項

報酬等に関する開示事項として 110~111ページに掲載	
---------------------------------	--

## 報酬等に関する開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行および子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容および組織構成 27
- (2) 子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する議決権の割合 27

2. 銀行および子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 4～5
- (2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
  - ① 経常収益またはこれに相当するもの 27
  - ② 経常利益もしくは経常損失またはこれに相当するもの 27
  - ③ 親会社株主に帰属する当期純利益もしくは当期純損失 27
  - ④ 包括利益 27
  - ⑤ 純資産額 27
  - ⑥ 総資産額 27
  - ⑦ 連結自己資本比率 27

3. 銀行および子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 28～48
- (2) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の額および合計額 78～79
- (3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項として86～109ページに掲載
- (4) セグメント情報 47
- (5) 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている旨 28
- (6) 金融商品取引法第193条の2に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 28

4. 報酬等に関する事項 報酬等に関する開示事項として 110～111ページに掲載

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 1. 正常債権の金額 78～79
- 2. 要管理債権の金額 78～79
- 3. 危険債権の金額 78～79
- 4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額 78～79

2012年金融庁告示第21号

●第1条(単体)

- 1. 対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項 110
- 2. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項 111
- 3. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項 111
- 4. 対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項 111
- 5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項 111

●第2条(連結)

- 1. 対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項 110
- 2. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項 111
- 3. 対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と業績の連動に関する事項 111
- 4. 対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項 111
- 5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考となるべき事項 111

## 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧

## 2014年金融庁告示第7号

●第10条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項(単体) 89～90

●第10条 第3項 定性的な開示事項(単体)

1. 自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要	91
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	92
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	94
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	94
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	94
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	94
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	102
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	103
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要	103
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	103
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	103
7. マーケット・リスクに関する事項	109
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	105
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	105
9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	106
10. 金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	108
(2) 金利リスクの算定手法の概要	108
●第10条 第4項 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	93
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額	93
(3) 単体総所要自己資本額	93

## 2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	96
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	75,81,96
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳	96
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	98
(5) 業種別の貸出金償却の額	99
(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	100

## 3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	101
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	101

## 4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式	102
(2) グロス再構築コストの額の合計額	102
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	102
(4) (2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3) に掲げる額を差し引いた額	102
(5) 担保の種類別の額	102
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	102

## 5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	103
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	104

(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	104	●第12条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	87~88
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無	104	●第12条 第3項 定性的な開示事項(連結)	
<b>6. マーケット・リスクに関する事項</b>	109	<b>1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項</b>	
<b>7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項</b>		(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この条において「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	90
(1) 貸借対照表計上額および時価	106	(2) 連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	90
(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	106	<b>2. 自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要</b>	91
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	106	<b>3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要</b>	92
(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	106	<b>4. 信用リスクに関する次に掲げる事項</b>	
<b>8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額</b>	107	(1) リスク管理の方針および手続の概要	94
<b>9. 金利リスクに関する事項</b>	108~109	(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
		①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	94
		②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	94
		<b>5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要</b>	94
		<b>6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要</b>	102
		<b>7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項</b>	
		(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	103
		(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要	103
		(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	103
		(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	103
		<b>8. マーケット・リスクに関する事項</b>	109
		<b>9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項</b>	
		(1) リスク管理の方針および手続の概要	105
		(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	105
		<b>10. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要</b>	106
		<b>11. 金利リスクに関する次に掲げる事項</b>	
		(1) リスク管理の方針および手続の概要	108
		(2) 金利リスクの算定手法の概要	108

## ●第12条 第4項 定量的な開示事項(連結)

## 1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー 92
- (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 92
- (3) 連結総所要自己資本額 92

## 2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 95
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳 75,81,95
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳 95
- (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額 97
- (5) 業種別の貸出金償却の額 99
- (6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 100

## 3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

- (1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 101
- (2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 101

## 4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 102
- (2) グロス再構築コストの額の合計額 102
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 102
- (4) (2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3) に掲げる額を差し引いた額 102
- (5) 担保の種類別の額 102
- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 102

## 5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 103
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 104
- (3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 104
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 104

## 6. マーケット・リスクに関する事項 109

## 7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 連結貸借対照表計上額および時価 106
- (2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 106
- (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 106
- (4) 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額 106

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 107

## 9. 金利リスクに関する事項 108~109

## コーポレートデータ

(2022年3月31日現在)

### ■ 会社概要 (単体)

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目3番5号
資本金	260億円
総資産	2兆1,278億円
預金残高	1兆5,380億円
貸出金残高	1兆4,285億円
自己資本比率	11.31% (国内基準)
本支店数	31 (インターネット支店を除く)
出張所数	5
格付	A- 株式会社日本格付研究所 (JCR) : 長期発行体格付

### ■ 業務内容

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

- 銀行業務 預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務 等

### ■ 従業員の状況 (単体)

従業員数	1,306人
平均年齢	42.7歳
平均勤続年数	10.5年
平均年間給与	8,078千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員121人を含んでおりません。  
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

- 本資料には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。

TOKYO  
STAR  
BANK



東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂二丁目3番5号

TEL 03-3586-3111 (代表)

[www.tokyostarbank.co.jp](http://www.tokyostarbank.co.jp)



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



色覚の違いによらずどなたでも読みやすいようデザインに配慮して制作しました。NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) の認証を取得しています。



東京スター銀行は、「女性活躍推進法」に基づく取り組みの実施状況が認められ、2017年5月に優良な女性活躍推進企業認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しました。



東京スター銀行は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく取り組みの実施状況が認められ、2021年4月に優良な子育てサポート企業認定マーク「プラチナくるみん」を取得しました。